

食料安全保障に不可欠な「持続可能な食料システム」の現在地と市場性

～気候変動適応に関心を持つ生活者による有望市場をつくる～

2026.2.17

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門 食農イノベーショングループ
創発戦略センター

シンクタンク・コンサルティング部門

調査部

経済調査、政策提言に向けた
リサーチ

創発戦略センター

ビジネスモデル開発、事業立ち上げ
支援 等のインキュベーション

リサーチ・コンサルティング部門

企業・官公庁向けの
コンサルティング

未来社会価値研究所

将来世代が直面する課題に対する
外部と連携した解決策の提言発信

システム部門

SMBCグループ企業に対する
システム企画・開発、プロジェクト管理、
セキュリティ対策、DX推進 等の
ITソリューションの提供

新たな社会的価値の創出

パーパス

次世代起点でありたい未来をつくる
傾聴と対話で、多様な個をつなぎ、共にあらたな価値をつむいでいく



自律協生社会の実現

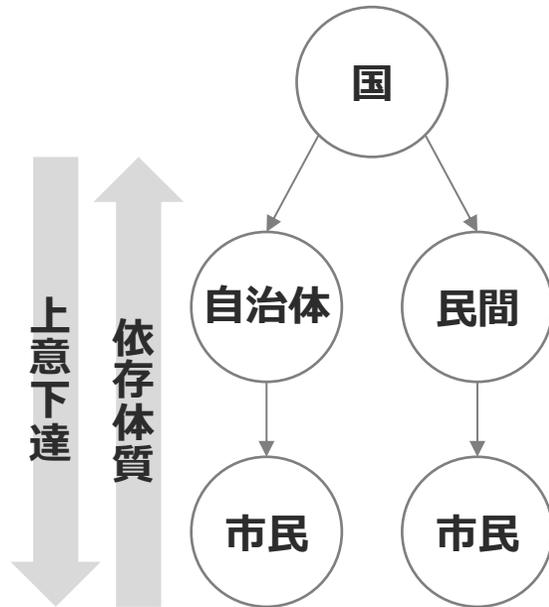
日本総研が描く「ありたい未来」の1つ

自律協生社会とは

これまで

受け身の社会

市民は画一的なサービスを楽しむ

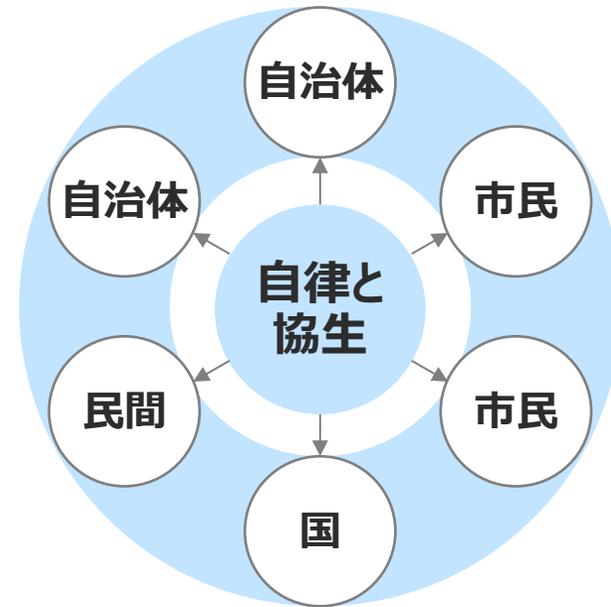


公共サービスの支え手が減少し、
必要な方にサービスが届きづらくなる

ありたい未来

自律協生社会

市民は多様なサービスから選択でき、
社会のために主体的に貢献する



各々が他者に提供できる価値を育み
提供・受領しあえている

出所：日本総研作成

「環境と調和のとれた食料システム」の確立が求められている

- 2024年6月に「食料・農業・農村基本法」が25年ぶりに改正
- 「環境と調和のとれた食料システムの確立」構築にあたってはフードチェーン全体をつなげる必要があるが、改正後1年以上が経った今も、連携事例は多くない。



現状

プレイヤーが個々に課題解決に向けた取組みを実施



フードチェーン全体を通じた取組みが必要



本来

出所：日本総研作成

リジェネラティブな食料システムの構築

- 環境と調和のとれた食料システムの構築にあたってはステークホルダーを含む食料システム全体がWIN-WINとなる戦略を描くことが重要。

社会課題解決に対する企業活動の変遷：食品ロスの削減



出所：日本総研作成

担当プロフィール：三輪 泰史 (みわ やすふみ)

三輪 泰史 みわ やすふみ

株式会社日本総合研究所
創発戦略センター チーフスペシャリスト(農業)
株式会社三井住友銀行 社会的価値創造
推進部 部長【兼務】

研究員紹介ウェブサイト

<https://www.jri.co.jp/staff/detail/miwayasufumi/>



学歴・職歴

- 2002年 東京大学農学部国際開発農学専修卒業
- 2004年 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻修士課程修了
- 同年 日本総合研究所入社
- 2008年 東京大学大学院農学生命科学研究科農学国際専攻博士課程
単位取得退学

委員等

- 農林水産省委員 (食料・農業・農村政策審議会委員、同審議会基本法
検証部会委員、企画部会長代理・畜産部会長・甘味資源部会長・農村
振興整備部会委員、農業DX構想検討会座長、食料生産地域再生の
ための先端技術展開事業(先端プロ)有識者委員、食料安全保障
アドバイザーボード委員等)
- 内閣府委員 (戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)【第1期】サブ
PD、戦略検討WG有識者委員、データ連携基盤サブWG有識者委員
【第2期】戦略コーディネータ【第3期】評議委員)
- その他、農研機構アドバイザーボード委員長・経営評価委員・知財委員、
IoT推進機構理事、NEDO技術委員、農林中央金庫アドバイザーボード
委員、アグロイノベーション委員、農学アカデミー委員等を歴任

主な書籍

「図解よくわかる 実践！スマート農業」

「図解よくわかる スマート農業」

「図解よくわかる フードテック入門」

「図解よくわかる スマート水産業」

「次世代農業ビジネス経営」

(三輪泰史：日刊工業新聞社)

「IoTが切り拓く次世代農業－アグリカルチャー4.0の時代－」

「アグリカルチャー4.0の時代－農村DX革命－」

(井熊均・三輪泰史・木通秀樹：日刊工業新聞社)

「植物工場経営」(井熊均・三輪泰史：日刊工業新聞社)

「図解 グローバル農業ビジネス」(井熊均・三輪泰史：日刊工業新聞社)

「図解 次世代農業ビジネス」(井熊均・三輪泰史編著：日刊工業新聞社) 等



担当プロフィール：関 健太郎（せき けんたろう）

関 健太郎 せき けんたろう

株式会社日本総合研究所
リサーチ・コンサルティング部門
食農イノベーショングループ
部長/シニアマネジャー



学歴

京都大学経営管理大学院ファイナンス・会計プログラム修了（MBA）

職歴

2011年 株式会社日本総合研究所入社
2017年-2023年 株式会社三井住友銀行コーポレートアドバイザー本部
ヘルスケア・食品グループ兼務出向

専門テーマ

- ・ 持続可能な食料システムの構築支援
- ・ 食・ヘルスケア領域における研究開発・新規事業戦略策定支援
- ・ エシカル消費/消費者志向経営に関する取組み支援

主な執筆記事・論文・著書等

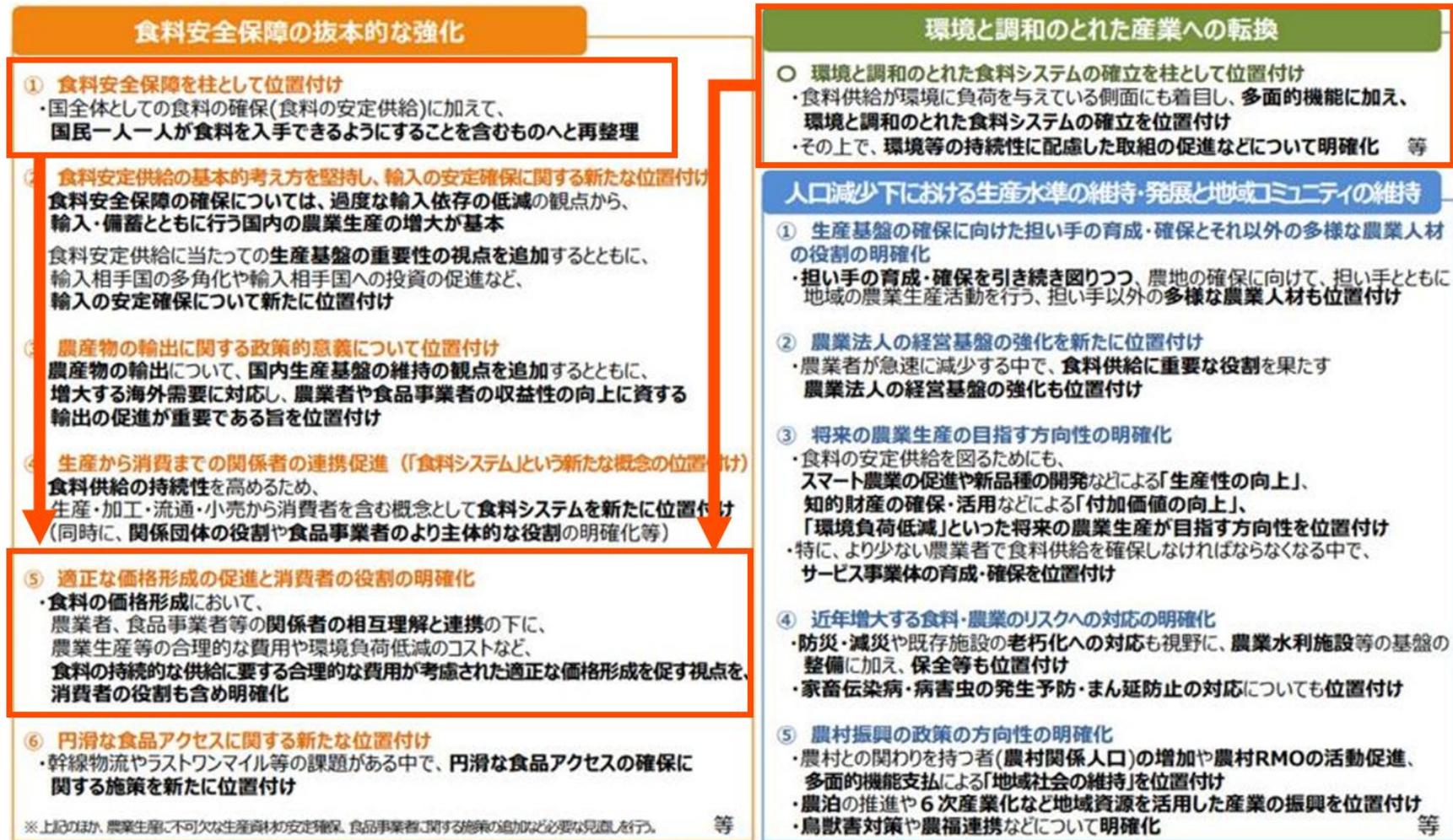
- ・ 「2025年の健康食品産業」
（2025年 ヘルスライフビジネス誌 インタビュー記事掲載）
- ・ 「食品・農産物におけるダイナミックプライシング」
（2024年 農産物流通技術2024 出稿）
- ・ 「アフターコロナで期待される食品の付加価値と市場 ～ウェルビーイングとサステナビリティの両立に向けて～」（2024年 健食原料・OEM展 講演）
- ・ 「加速するフードテックと社会課題への挑戦」（2022年 SSKセミナー講演）
- ・ 「図解よくわかる フードテック入門」（2022年/日刊工業新聞社/共著）

主なコンサルティング実績

- ・ 「IoT技術を活用したサプライチェーンの効率化及び食品ロス削減の事例創出」（経済産業省）
- ・ 「食品企業における研究開発動向と取り組むべき研究開発構想作成支援業務」（農研機構 生研支援センター）
- ・ 「新規事業戦略検討支援」（食品メーカー）
- ・ 「次世代R&Dテーマ創出支援」（食品メーカー）
- ・ 「砂糖税導入可能性を踏まえた事業検討支援」（食品メーカー）
- ・ 「持続可能な原料調達戦略検討支援」（食品メーカー）
- ・ 「バイオ技術を活用した新原料事業展開支援」（食品メーカー）
- ・ 「健康食品分野における研究開発戦略支援」（食品メーカー）
- ・ 「自社素材を活用した新規事業検討支援」（化学メーカー）
- ・ 「健康食品分野における研究開発戦略支援」（食品メーカー）
- ・ 「健康寿命延伸産業創出推進事業」（経済産業省） ほか多数

改正基本法が示した「環境と調和のとれた食料システム」の構築

- 2024年に食料・農業・農村基本法が改正され“環境と調和のとれた食料システム（≒持続可能な食料システム）の確立”及び“生活者の役割の明確化”が食料安全保障・国内食農産業の発展において重要であることが示された。

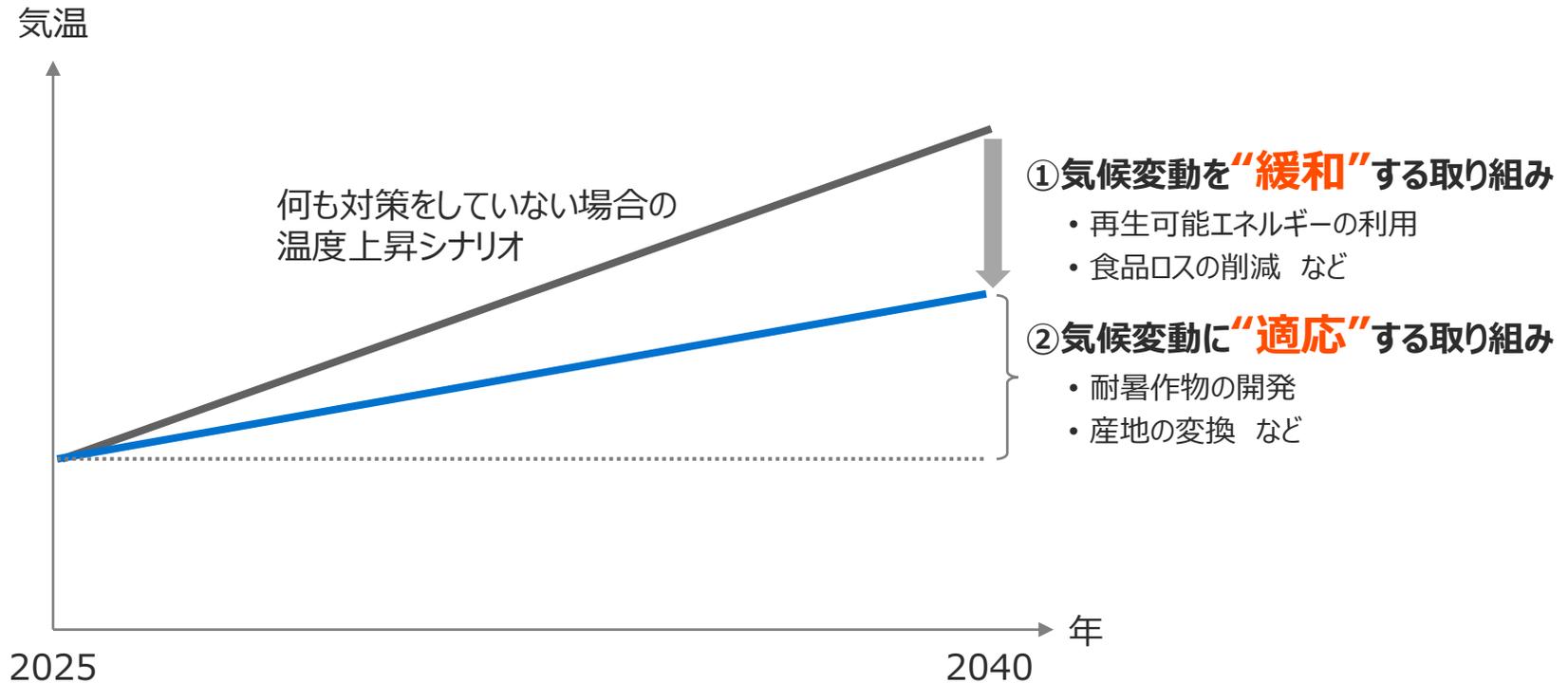


出所：首相官邸「食料・農業・農村基本法の改正の方向性について」を基に日本総研赤粋等加工
https://www.kantei.go.jp/jp/singi/nousui/shokunou_dai6/siryou2.pdf

“環境と調和のとれた”食料システムの2つの視点

- 環境との調和においては、①環境破壊や気候変動を未然に防ぐ“緩和”の取り組みと、②既に発生している環境変化の影響を最小限に抑える“適応”の取り組みの2つの視点がある。

“環境との調和”の2つの視点：気候変動のケース



出所：日本総研作成

“緩和”の取り組みは企業を中心に活性化

- 環境問題に対する“緩和”の取り組みはGX推進やTCFD開示などを背景に多くの企業がサステナビリティ活動の一環として取組みを進めている。これにより、生活者の認知も高まっている。

⇒本日はこれまで十分に議論されてこなかった「気候変動適応を軸とした食料システムの市場性」に焦点を当てる。

“緩和”に関する企業の主な取り組み



エネルギー管理

- 水・エネルギーの使用量削減
- 再生可能エネルギーへの変換



包装資材

- プラスチック資源の削減・再利用



物流

- 電気自動車の利用
- 共同配送による輸配送システムの効率化



ロス削減

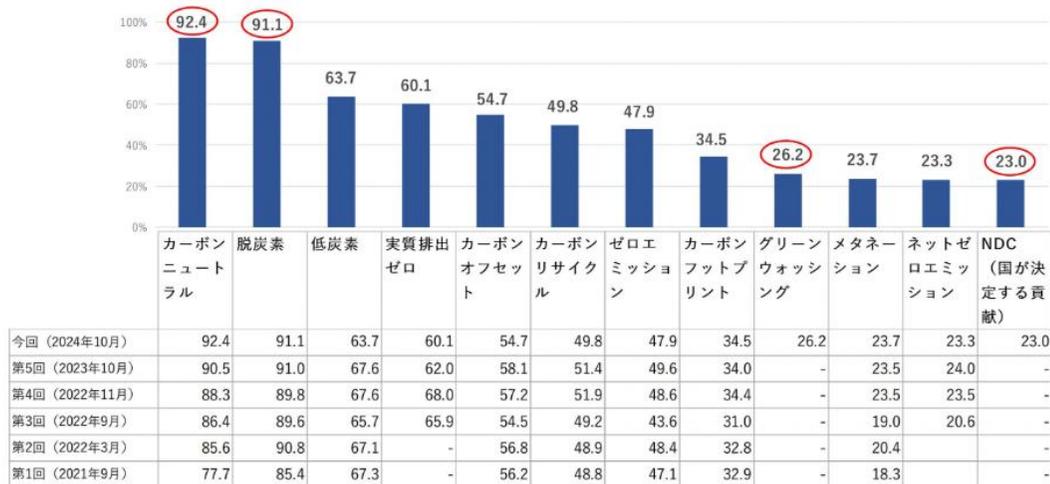
- アップサイクル
- フードバンク
- 需要予測の精度向上
- 賞味期限の延長・記載法の変更

出所：日本総研作成

“緩和”に関するワードの生活者認知度

「カーボンニュートラル」「脱炭素」といった言葉の生活者認知度は90%を超える結果となっている

[Q] 下記の言葉をどの程度知っていますか。(言葉を知っている+内容まで知っている計)



引用：博報堂（2025）「第六回 生活者の脱炭素意識&アクション調査」

<https://www.hakuhodo.co.jp/news/newsrelease/116417/>

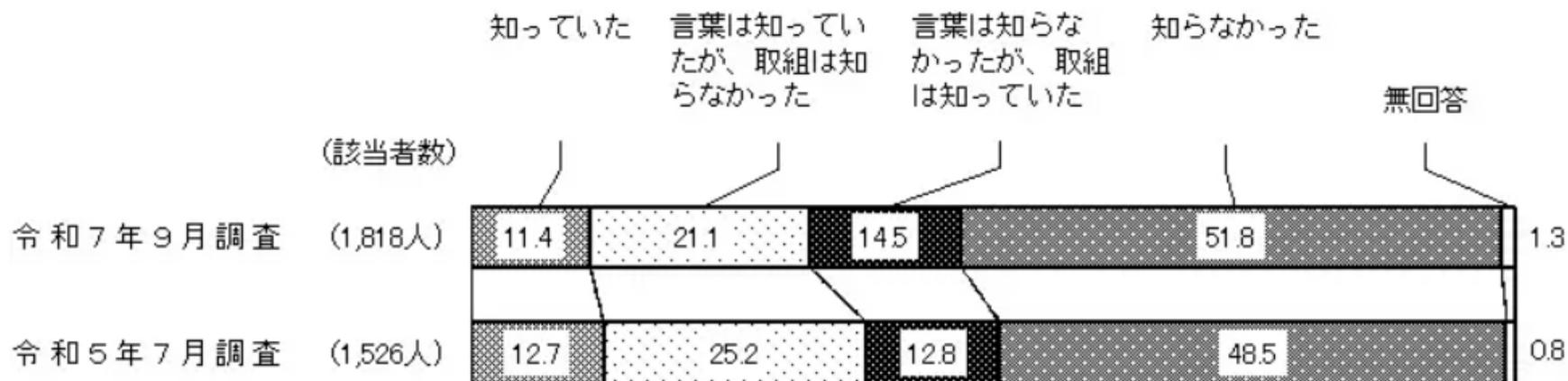
※以降、引用の最終参照日はすべて2026/2/12

“適応”の取り組みに対する低い認知度

- 一方で気候変動への“適応”については日本の食料安全保障という観点からすると“緩和”以上に深刻な問題となっているにもかかわらず、約半数が言葉を知らなかったと回答。生活者の認知度は低い。

気候変動適応という言葉に対する生活者認知度

図10 気候変動適応の認知度



引用：内閣府（2026）「気候変動に関する世論調査（令和7年9月調査）」
<https://survey.gov-online.go.jp/environment/202510/r07/r07-kikohendo/>

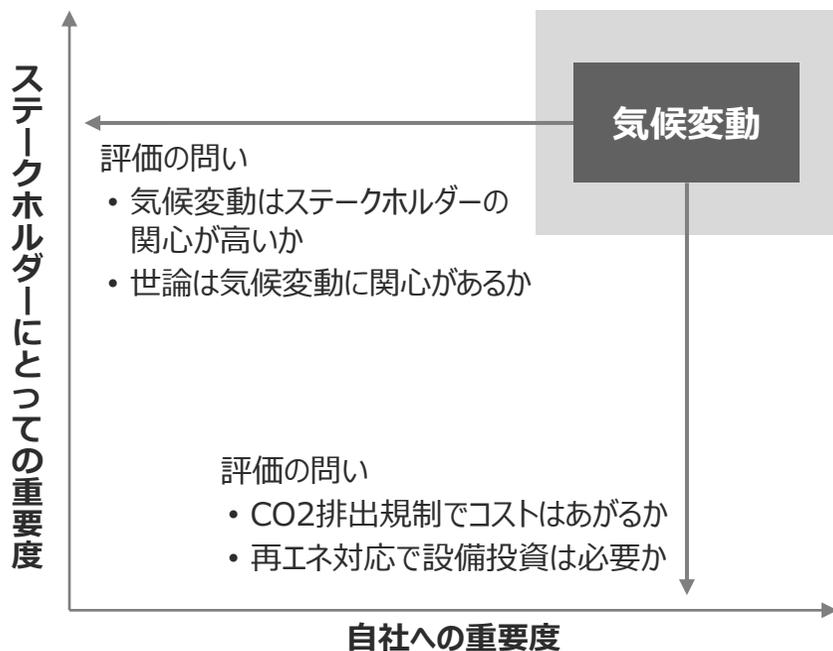
「適応」は企業経営の観点でも重要性が向上：ダブルマテリアリティによる評価

- ダブルマテリアリティの考え方における「ファイナンシャル・マテリアリティ」は社会課題が自社の経済活動にどのような影響を与えているのか、その対策をどうすべきかという視点であり、「気候変動適応」の考え方と一致する。

マテリアリティの考え方の変化

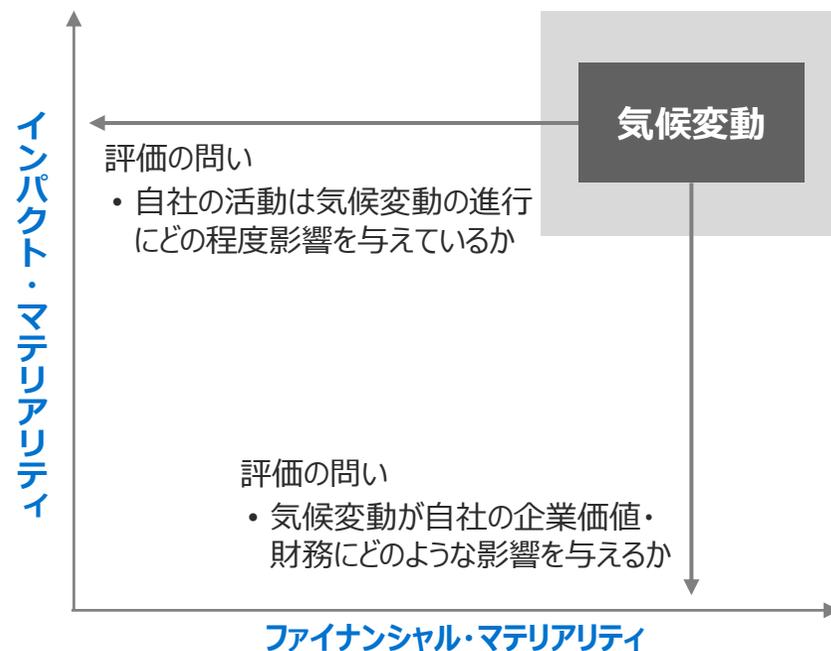
従来型のマテリアリティマトリクス

ステークホルダー及び自社にとっての重要度の2軸で評価を実施。評価にやや主観的な要素が入る。



ダブルマテリアリティ

社会への影響（インパクト）と企業価値への影響（ファイナンシャル）の両面から説明可能な形で重要課題を特定する。



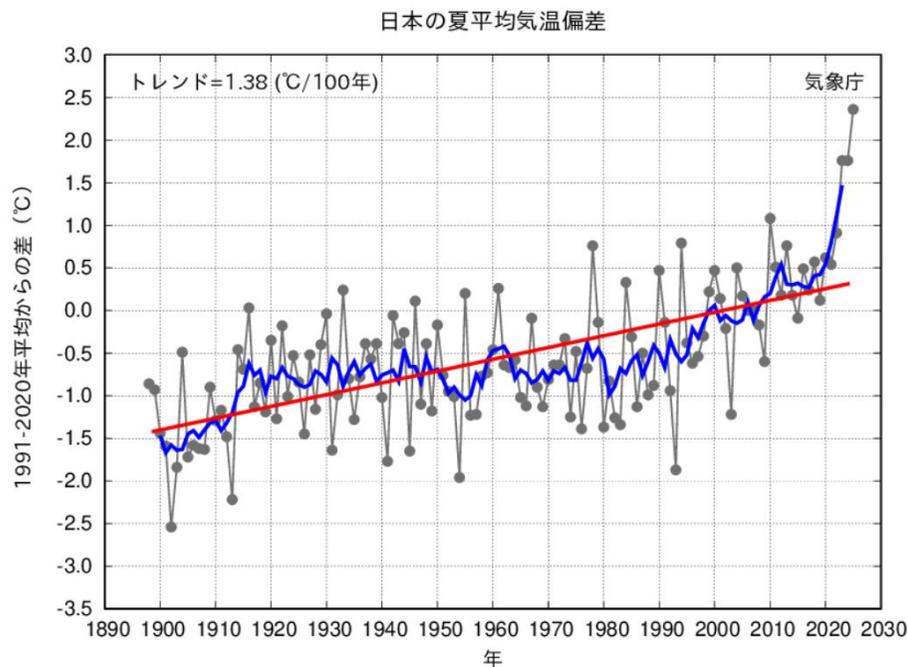
出所：日本総研作成

気候変動は既に起き始めている課題

- 夏の暑さや雨の降り方の激しさを始めとする異常気象など、気候変動は既に生活に影響を与え始めている。

気候変動例 ①夏の暑さ

夏の暑さは右肩上がりで上昇しており、2025年は平年より2度以上高い夏となっている。

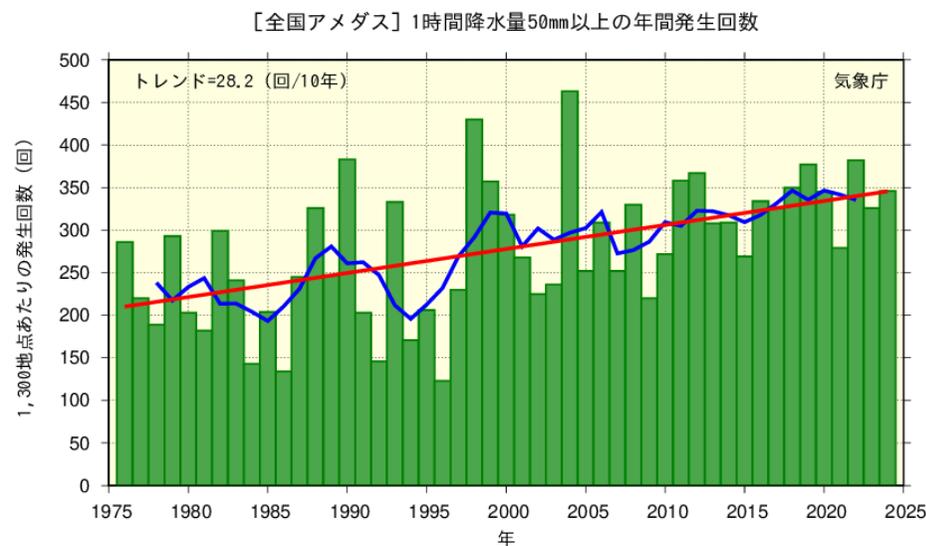


細線 (黒) : 各年の平均気温の基準値からの偏差、太線 (青) : 偏差の5年移動平均値、直線 (赤) : 長期変化傾向。
基準値は1991~2020年の30年平均値。

引用 : 気象庁 「日本の夏(6~8月)平均気温偏差の経年変化 (1898~2025年)」
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/temp/sum_jpn.html

気候変動例 ②ゲリラ豪雨

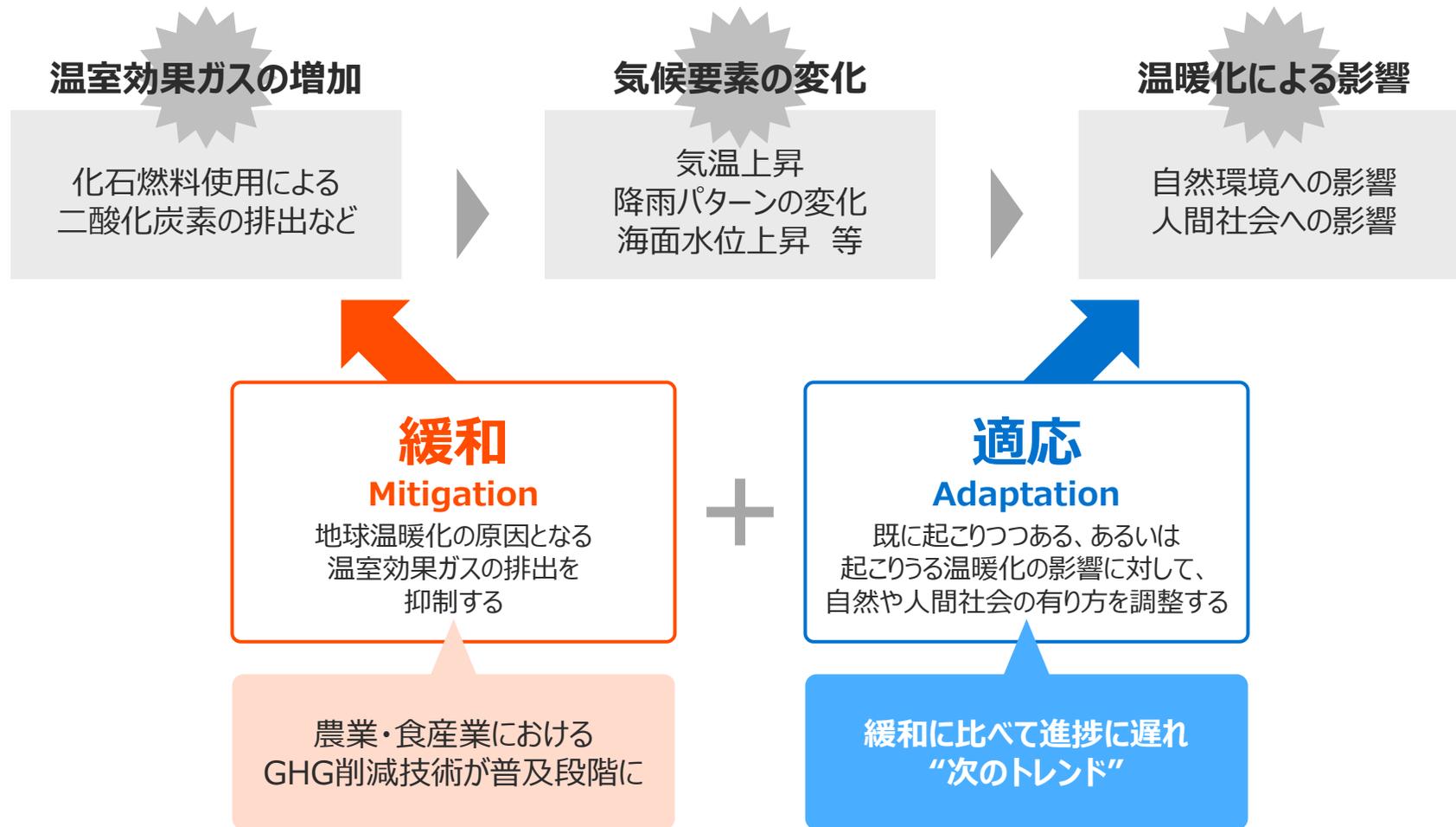
1時間降水量50mm (傘の意味がないほどの大雨) の発生回数も増加傾向となっている。



引用 : 気象庁 全国アメダス「大雨や猛暑日など (極端現象) のこれまでの変化」
https://www.data.jma.go.jp/cpdinfo/extreme/extreme_p.html

フードシステムにおける気候変動への「緩和」と「適応」

- 農業・食産業における気候変動に対するアクションは、これまではGHG削減等の“緩和”が中心。
- 緩和のアクションがある程度広がりつつある中、次は気候変動への“適応”がトレンドに。
- 農業者だけで気候変動に適応するのは困難。食品関連企業を含めたフードシステム全体での推進が効果的。



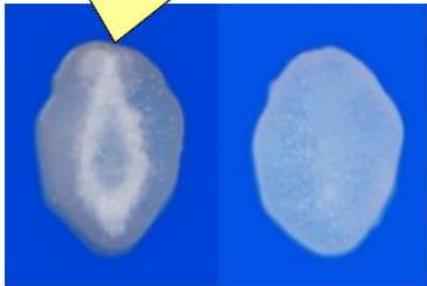
出所：環境省資料「脱炭素ポータル」 https://ondankataisaku.env.go.jp/carbon_neutral/ 等を基に日本総研作成

気候変動の農業への影響が顕在化

- 温暖化の影響による農産物の被害が拡大。米の白未熟粒、果実の日焼け果、浮皮果などが全国で見られるように。大型の台風やゲリラ豪雨により、農産物だけでなく、設備や樹木にも被害が発生。（将来のリスクではなく現在のリスクに）
- リンゴやミカン等の果樹では将来的には栽培適地が北上する可能性を示す研究結果あり。このままでは、農業経営が不安定化し、営農の継続が困難になる恐れ。（例：長野のリンゴ）

農産物の被害

デンプンの蓄積が不十分なため、白く濁って見える。



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



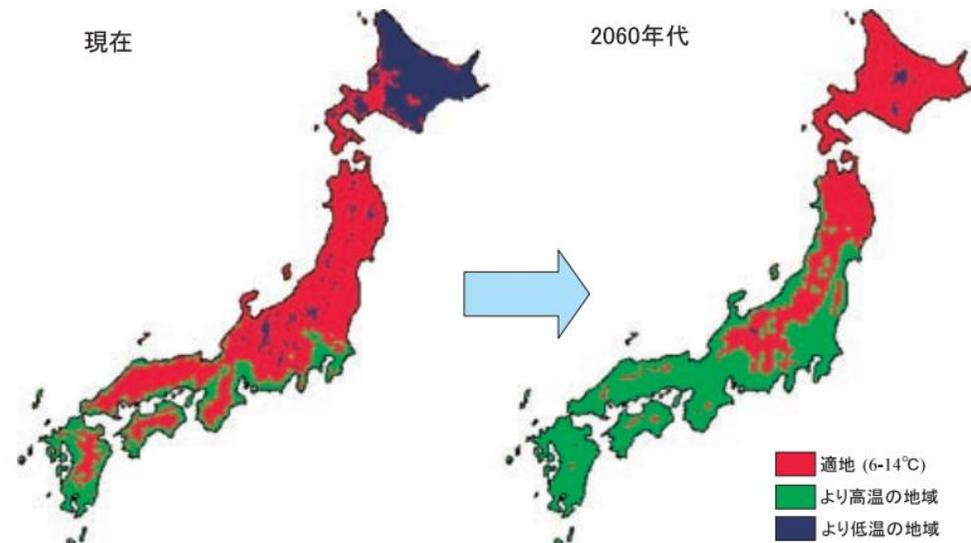
りんご(ふじ)の日焼け果



浮皮果

正常果

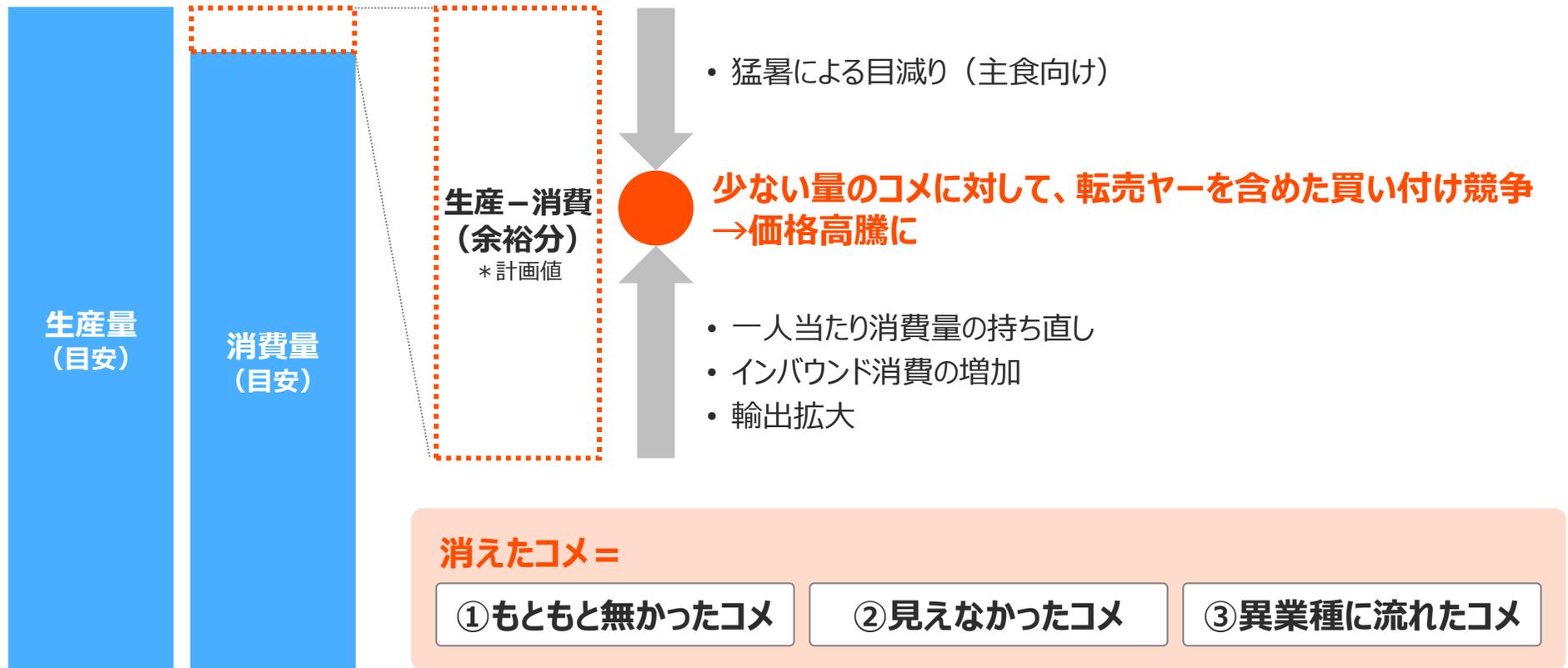
栽培適地の北上



出所：(左/コメ) 農林水産省「令和2年地球温暖化影響調査レポート」<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/attach/pdf/report-57.pdf>
(左/りんご) 農林水産省「平成27年地球温暖化影響調査レポート」<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyo/ondanka/attach/pdf/report-2.pdf>
(左/みかん、右/図) 農林水産省「地球温暖化が農林水産業に与える影響と対策」<https://www.affrc.maff.go.jp/docs/report/pdf/no23.pdf>

気候変動が一因となった“令和のコメ騒動”

- 2023年の猛暑による不作により、コメの需給がタイトに。2024年の新米への切り替え直前（端境期）にコメの品薄が発生（タイトな需給＋南海トラフ臨時情報）⇒“令和のコメ騒動”
- 新米が出回って店頭のコメ不足は解消されたが、価格は大幅に高騰。1年間で価格がおよそ2倍に跳ね上がる異常事態に。現在も高止まりが続いており、国産米の消費減、在庫のダブつきが問題に。

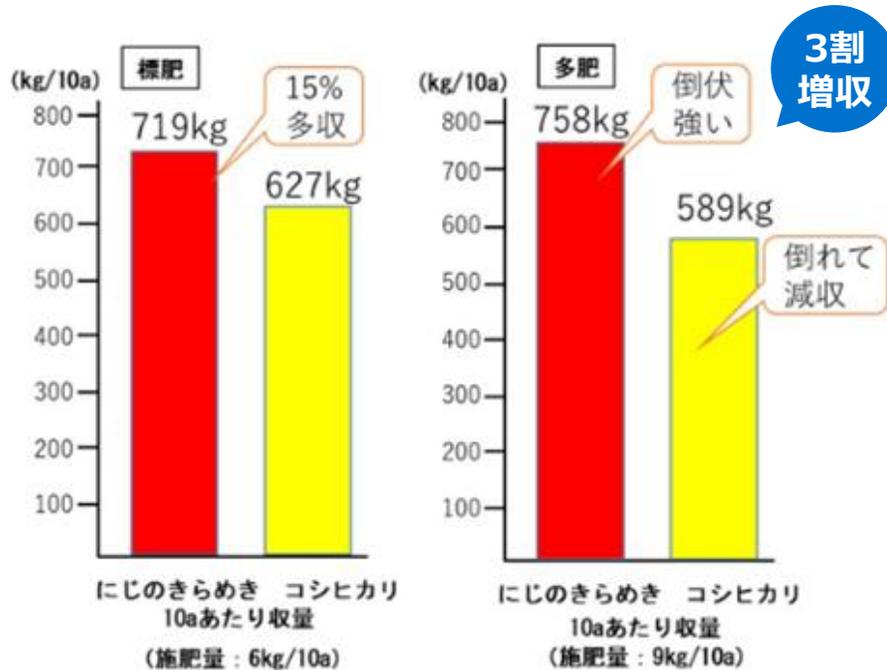


出所：日本総研作成

気候変動適応① 高温耐性品種、新技術の導入

- コメでは、良食味・多収・高温耐性を兼ね備える“にじのきらめき”等の新品种が実用化され、普及段階に。
 - セブンイレブンと舞台ファームの取り組みのように、新たな高温耐性品種をフードシステム全体が連携して導入する好事例が増加傾向（通常は知名度の低い新品种の浸透には時間がかかる）
- ブドウでは、着色しやすい品種の導入、着色を気にしなくてよい黄緑色系品種の導入、着色を良くするための環状剥皮処理の実施等の栽培方法の工夫を行い、高品質なぶどうの生産を継続。

「にじのきらめき」の収量性



注1) 農研機構中央農研北陸研究拠点（上越市）における成績

出所：農林水産省「高温耐性に優れた多収の極良食味イネ品種「にじのきらめき」」
https://www.maff.go.jp/j/kanbo/kihyo03/gityo/new_tech_cultivar/2019/2019seika-03.html

着色不良への対策

品種改良



出所：農研機構「グロースクローネ」<https://www.naro.go.jp/collab/breed/0400/0411/077926.html>
 「クインシーナ」<https://www.naro.go.jp/collab/breed/0400/0411/001345.html>

栽培管理方法の工夫



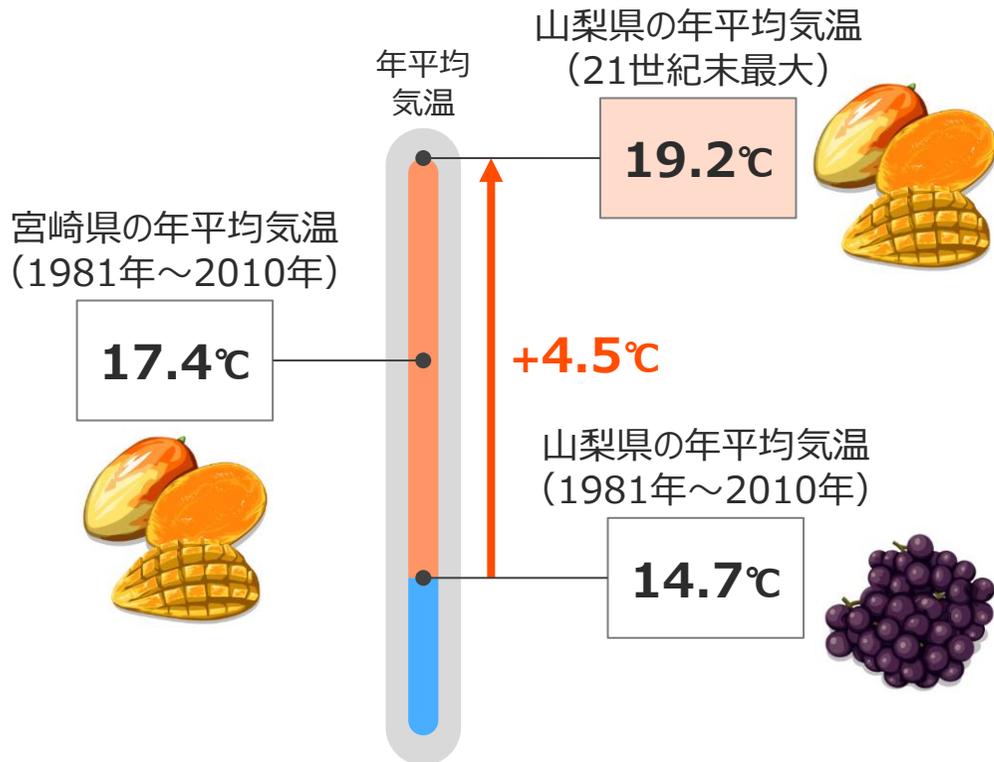
環状剥皮処理

出所：農林水産省「平成28年地球温暖化影響調査レポート」
<https://www.maff.go.jp/j/seisan/kankyoo/ondanka/attach/pdf/report-30.pdf>

気候変動適応②産地シフト、新たな産地の形成

- 気候変動による平均気温の上昇により、現在の地域特産品の栽培適地から外れる可能性が高まっている（リンゴ等では既に一部顕在化）
- 中期的に、各作物の栽培エリアを北（もしくは高地）にシフトする必要あり。都道府県開発品種のライセンス供与や、栽培ノウハウ・データの受け渡し等が不可欠。
- 北海道・芽室では新たにピーナッツの産地を形成。十勝グランナッツ（エア・ウォーター、NTTデータ北海道等が出資）が“ゆで落花生”を商品化。（フードシステム全体で導入を支える動き）

気候変動による地域特産品の変化



北海道でのピーナッツの産地形成



出所：農林水産省（北海道農政事務所）「フォトレポート」
<https://www.maff.go.jp/hokkaido/obihiro/photorepo/gannba/20240925.html>

出所：日本総研作成

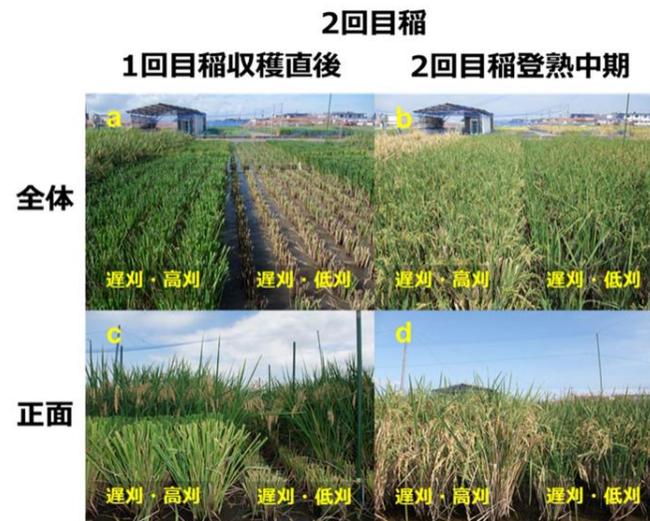
気候変動を新たな市場機会に

- 水稲での再生二期作の導入等、温度の上昇を好機と捉えた事例が増加（『暑くなったからこそそのビジネスモデル』）
- 北海道でのコメの品質向上、ピーナッツやサツマイモ等の新たな産地の形成（前述）のように、すでに積極的に動き出した地域も。食品メーカーや外食産業との連携が、円滑な普及のカギ。（食品企業にとってもCSR、SDGs面でのアピールに）

分類	影響例	負の影響への対応
負の影響	<ul style="list-style-type: none"> • 生育障害・品質低下の発生 • 病害虫被害の拡大（種類の変化・被害の程度） • 土壌の劣化（赤土、微生物の変化） • 産地としての限界（望まない産地シフト） • 地域ブランドの齟齬（あきたこまち、あまおうを作れない） • 農業インフラの不適合（貯水池、温室） 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">負の影響への対応</div>
正の影響	<ul style="list-style-type: none"> • 生育速度の上昇（気温上昇、二酸化炭素濃度の上昇による光合成速度の上昇） • 糖度の向上 • 色付きの向上 • 生育期間の延長（2期作の可能性） • 栽培地域の拡大 	<div style="border: 1px solid blue; padding: 5px; text-align: center;">正の影響を活かしたビジネス創出</div>

「水稲再生二期作」に向けた研究（農研機構）

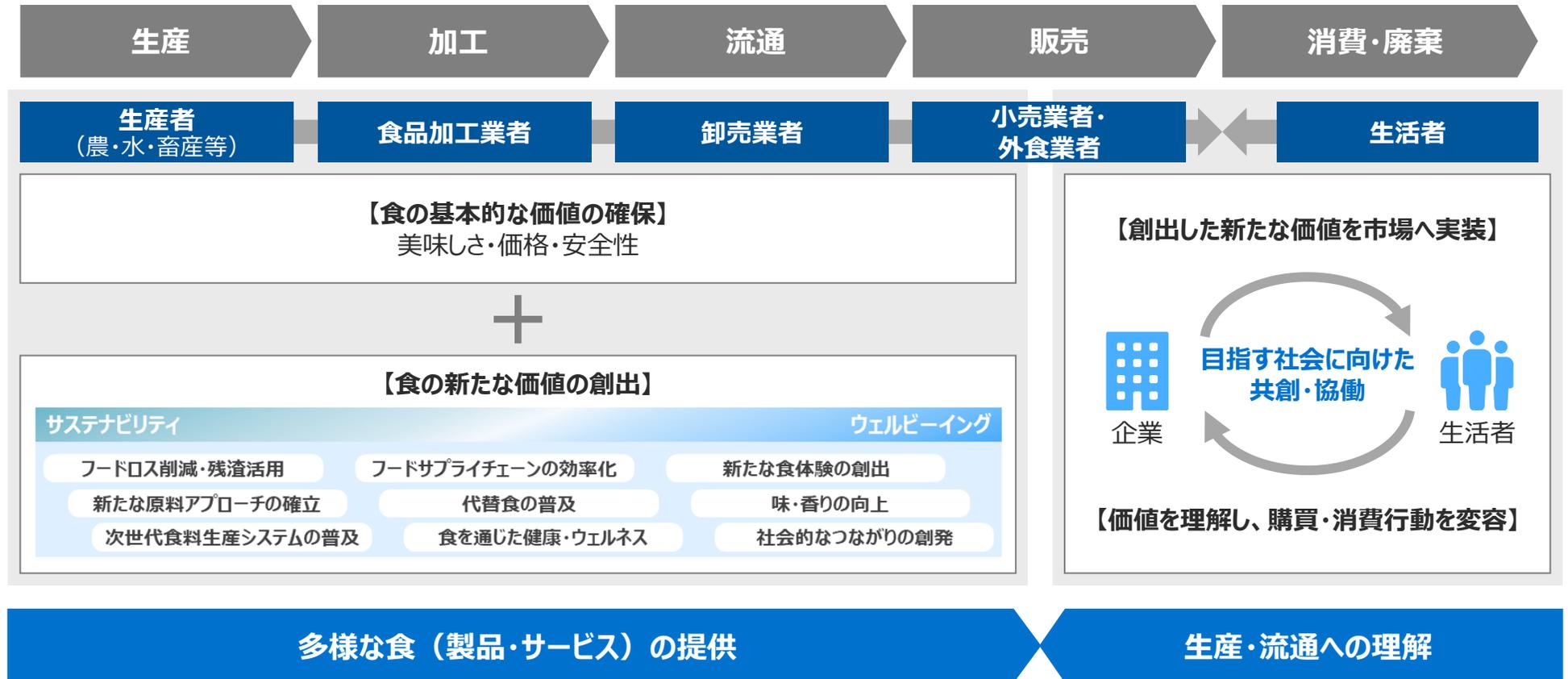
収穫後に生える「ひこばえ」の栽培・収穫により、試験圃場レベルでおよそ1.5t/10aの超多収を達成（生産現場の優良事例：多収品種でおよそ800kg/10a）



出所：農研機構「(研究成果)温暖化条件下で威力を発揮する 水稲の再生能力を活かした米の飛躍的多収生産」
https://www.naro.go.jp/publicity_report/press/laboratory/karc/136334.html

改めて、食料システム全体で取り組む意義

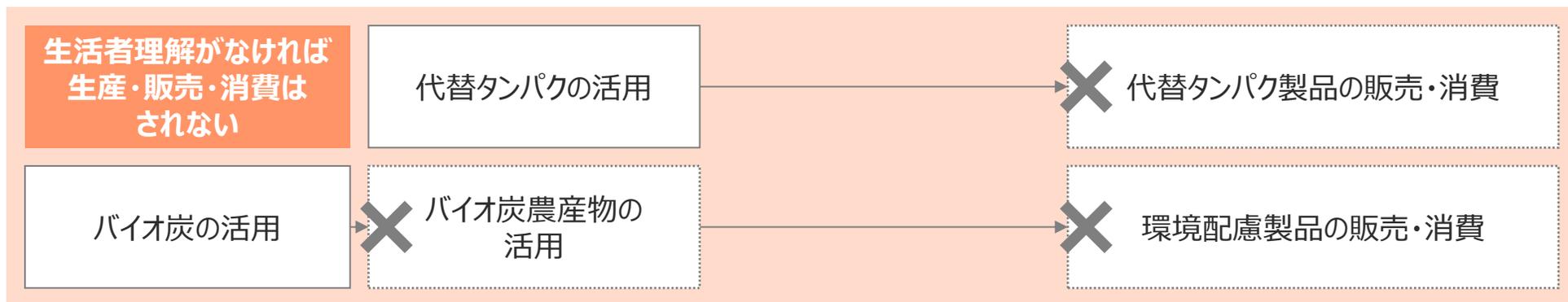
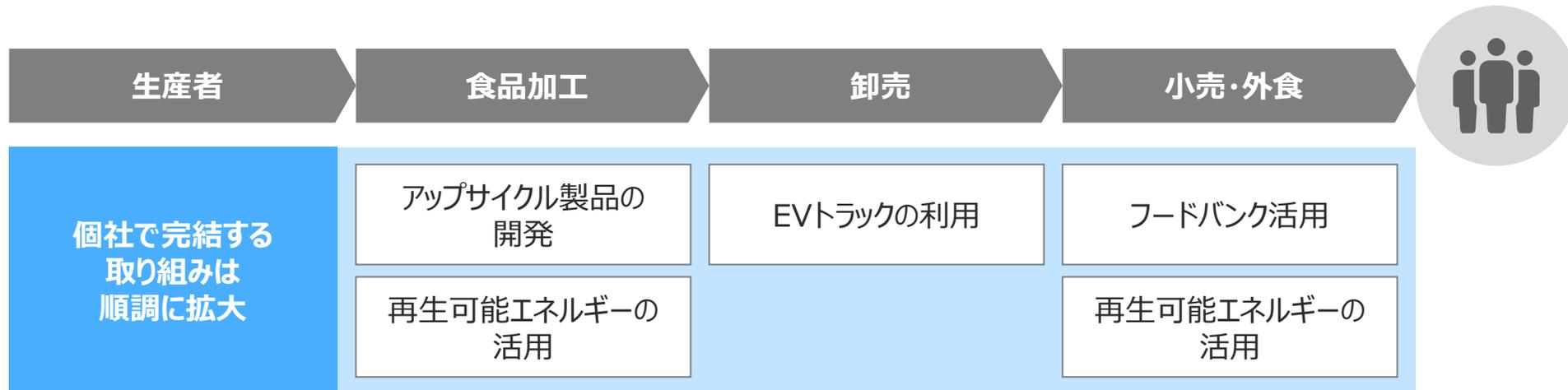
- 食料システムとは農林水産物の生産から加工、流通、販売、消費、廃棄に至るまでの食に関するプロセスを一体的な仕組みとして捉えた概念。
- 食料安全保障や環境配慮など1企業だけでは解決が難しい社会課題の解決に向けて重要な視点とされている。



出所：日本総研作成

「環境と調和のとれた食料システム」に向けた取り組みの現在地

- ・ 現状、個社のみで対応が可能な環境負荷低減に関する取り組みについては普及が進んでいる。
- ・ 一方で、食料システムとしてのバリューチェーン全体での取り組みは普及しているとは言い難い。



とはいえ、モノがなければ生活者理解も始まらない

出所：日本総研作成

農業生産者は「環境と調和のとれた食料システム」構築の起点とはなり難い

- 農業生産者の多くは目の前の農作物の栽培に注力しており、追加の取り組みに対する余裕は乏しい。

主業経営体の農業経営収支

- 農業取得が主である自営農業経営体の平均農業取得は約500万円。家族で経営している場合の家族従事者への給与などは含まれておらず、日本の平均給与水準（正社員545万円）より低水準となっている。

表2 主業経営体の農業経営収支（全営農類型平均・全国・1経営体当たり）

単位：万円

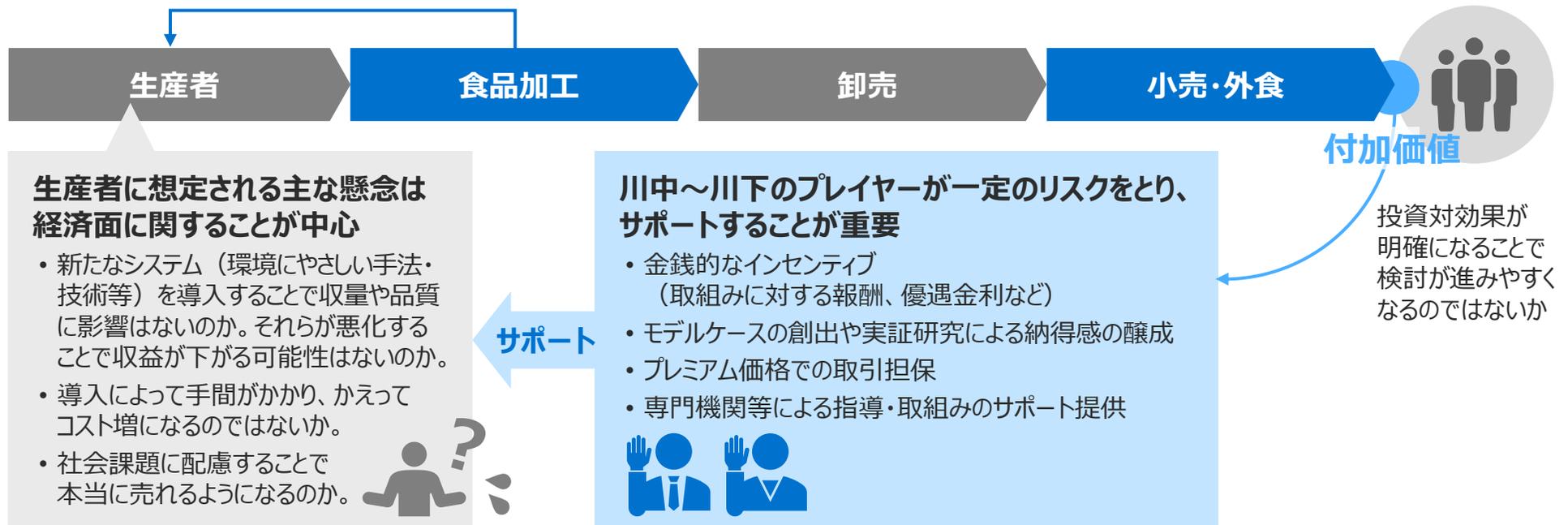
区 分	令和5年	6	対前年増減率(%)
農 業 粗 収 益	2,184.8	2,347.9	7.5
うち作物収入	1,377.1	1,585.4	15.1
畜産収入	524.3	528.5	0.8
共済・補助金等受取金	244.8	191.6	△21.7
農 業 経 営 費	1,780.6	1,853.7	4.1
うち肥料費	129.4	121.3	△6.3
飼料費	262.8	248.3	△5.5
荷造運賃手数料	245.3	274.5	11.9
雇 人 費	109.2	121.5	11.3
農 業 所 得	404.2	494.2	22.3
経営耕地面積（a）	705.9	711.0	0.7

引用：農林水産省「農林水産統計 農業経営統計調査 令和6年農業経営体の経営収支」基に日本総研赤枘加工
https://www.maff.go.jp/j/tokei/kekka_gaiyou/noukei/einou/r6/einou_syusi.html

構築に向けては川中・川下の事業者が起点となるべき

- 川中～川下のプレイヤーが主導して生産者を巻き込むような取組みが主流になる。
- その際、生産者は主に経済面での懸念を有することから、主導者には一定のリスクが求められる。

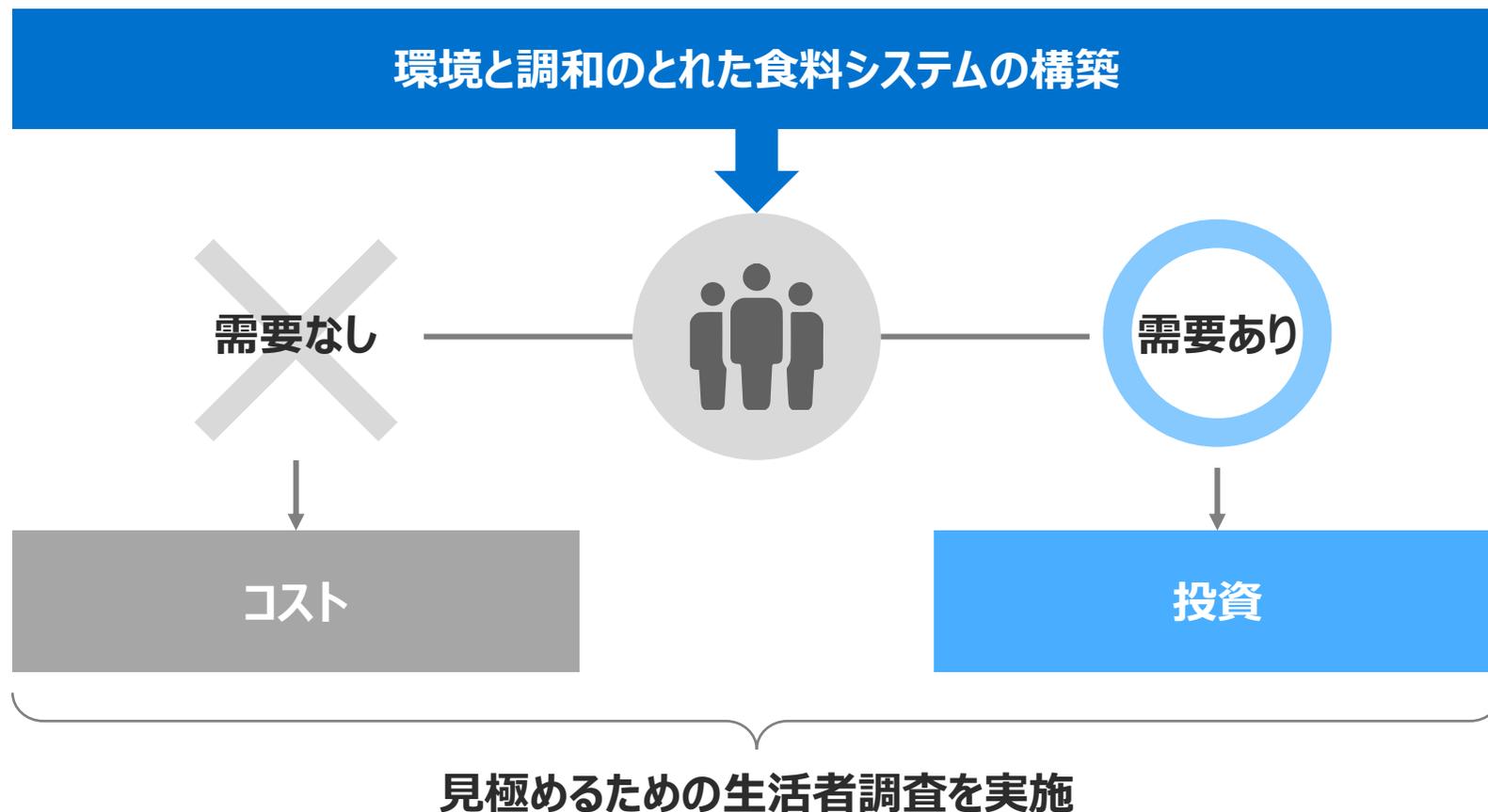
フードチェーンの下流から川上を巻き込んでいく



出所：日本総研作成

「環境と調和のとれた食料システム」の構築はコストではなく投資となりうるか

- 生活者の需要がなければ「環境と調和のとれた食料システムの構築」にかかる費用は単なるコストとなるが、需要がある場合には新たな市場を開拓・獲得する投資となる。



出所：日本総研作成

生活者意識調査の概要

- 昨年度に続き、日本総研として国民の“食”を取り巻く社会課題に関する認知度と選択基準への影響等を調査。
- 本年度は新たに5つの社会課題に加え「気候変動適応」に関する生活者の関心についても調査を行い、これらの「社会課題に配慮した食」「気候変動に適応した食」が市場として成立するかを検証。

調査目的	国民の“食”を取り巻く社会課題に関する認知度と選択基準への影響等を調査し、どういった「社会課題への対策を行っている“食”」なら、現状、国民に受け入れられやすいのか、また、社会課題が選択基準に影響を与える層の受容度から、社会課題への対策を行っている“食”の市場規模を算出する。また、昨年度からの変化があれば、その変化を明らかにする。
調査対象者	全国18-69歳の男女 (本調査の対象：除く 全ての食カテゴリーで購入・利用しないことが多い人 または 食に関心がない人)
回答者数・割付	事前調査は日本の縮図として以下割付で回収 (20,000ss) • 総務省統計局「人口推計 (2025年10月1日現在)」の総人口構成比に合わせて性別×年代×地域 (三大都市圏/その他) で割付。 三大都市圏は東京、埼玉、千葉、神奈川、愛知、岐阜、三重、大阪、京都、兵庫、奈良の11都府県。また、18-29歳において18-19歳は15~19歳人口を按分して算出。 本調査 • 10,000ss
設問数	スクリーニング調査7問 + 本調査24問
調査手法	インターネットリサーチ
調査項目	<ul style="list-style-type: none">• 普段の食に対する関心や食の選択基準• 社会課題に配慮した食への置換意向• 置換時の追加での支払い意向
調査時期	2025年12月19日 (金) ~25日 (木)

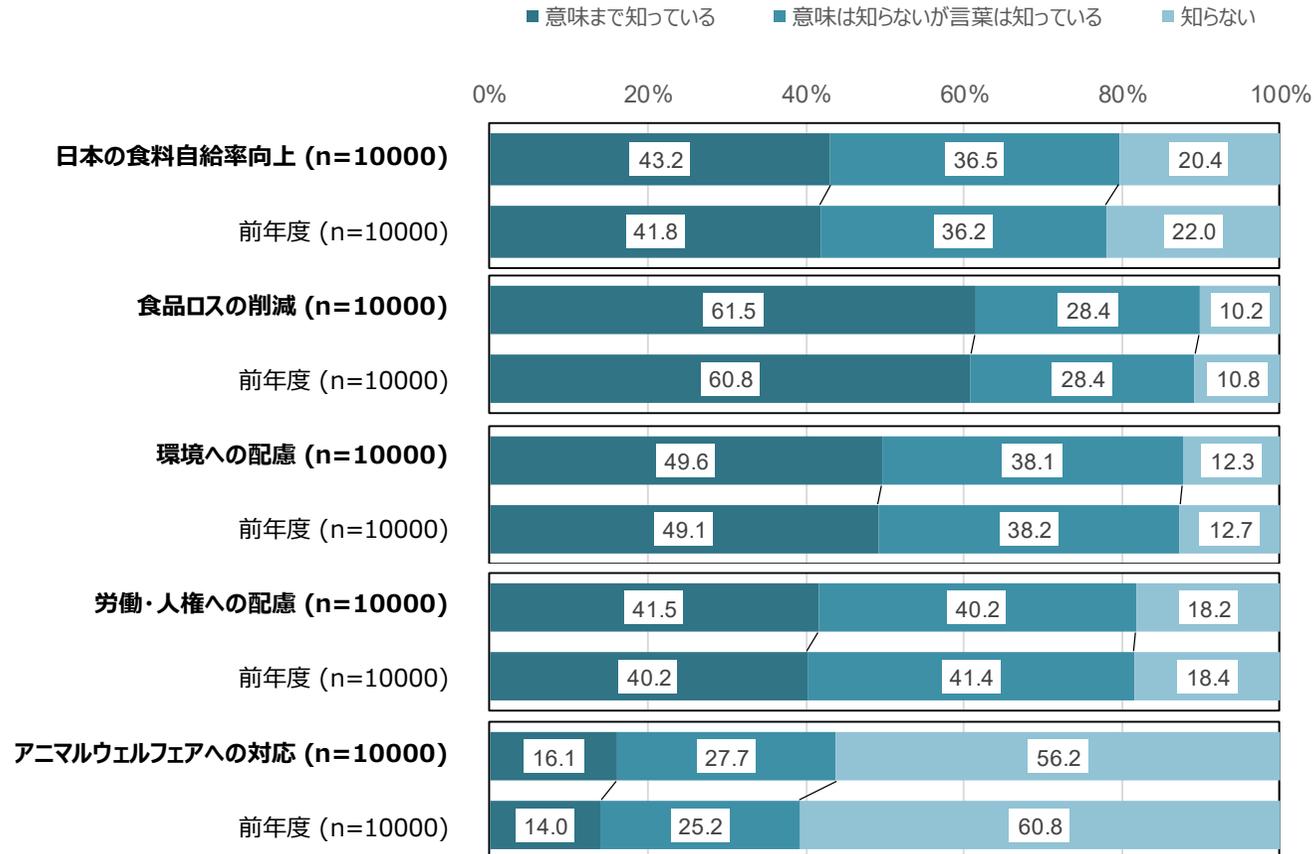
調査結果① 各社会課題に対する高い認知度

- 昨年に続き「食品ロス削減」に対する認知度が最も高く、続いて「環境への配慮」と続く。
- 「アニマルウェルフェア」についてはまだ生活者の認知度は高くないものの、昨年度から認知度は向上。

食に関する社会課題の認知度

Q2. あなたは“食”に関連する次の社会課題を知っていますか。（単回答）

* 認知計:「意味まで知っている」「意味は知らないが言葉は知っている」合計



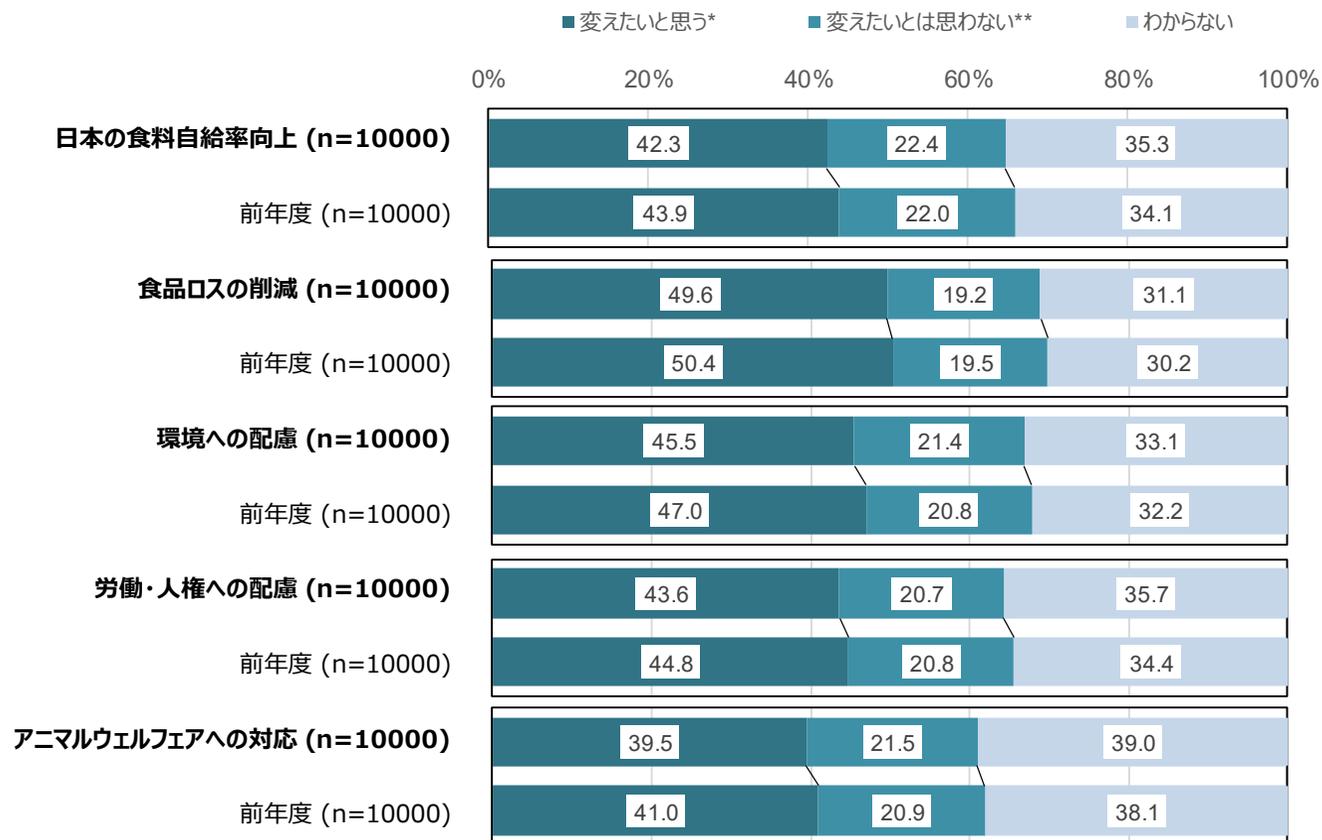
出所：日本総研作成

調査結果② 約半数弱の生活者が社会課題に配慮した食への置換意向あり

- 各社会課題で「変えたいと思う」が4～5割。「変えたいとは思わない」は2割前後で、「わからない」が3～4割。
- 全体的にやや「変えたいと思う」が減少傾向にあるが、大きな傾向に変化はない。

食品や外食を選ぶにあたっての社会課題に“取り組んでいる”ものがあった場合の置換意向

Q10. 普段の食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）について、次の社会課題について“取り組んでいる”ものがあった場合、どう思いますか。選ぶ対象のものの味・値段といった他の条件は同一という前提で、お答えください。（単回答）

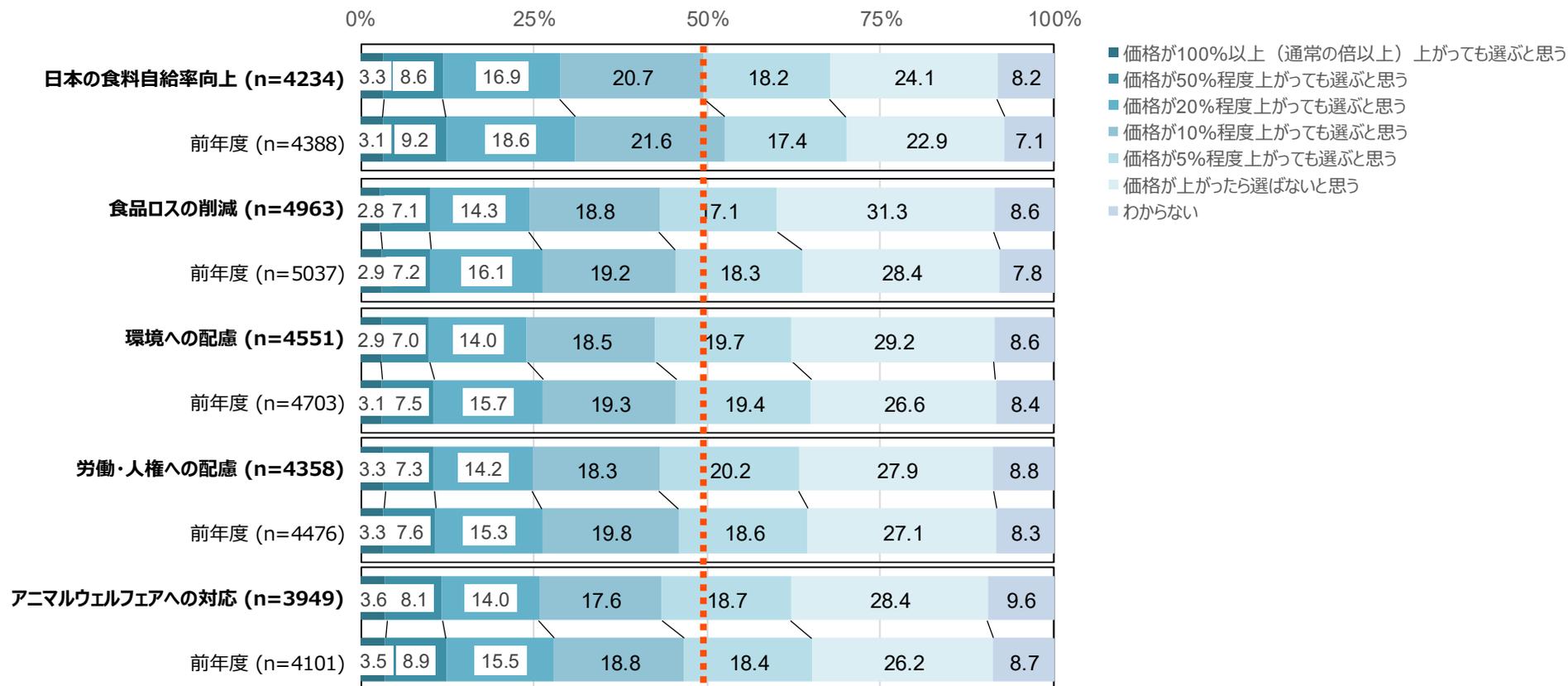


出所：日本総研作成

調査結果③ 価格許容度の中央値は「5%程度」の値上げ

- およそ5～20%程度の値上げであれば許容するという生活者が半数を占める。中央値は5%程度の値上げ。
- 物価高の影響か前年度に比べて、「価格が上がったら選ばないと思う」が高くなる傾向が見られる。

食品や外食を選ぶにあたっての社会課題に“取り組んでいる”ものがあった場合の置換意向

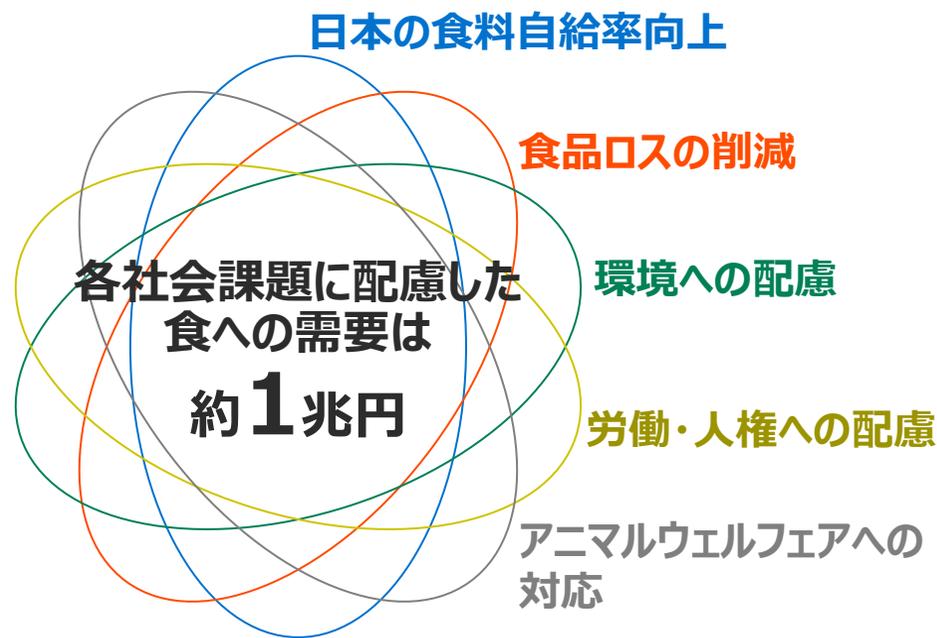
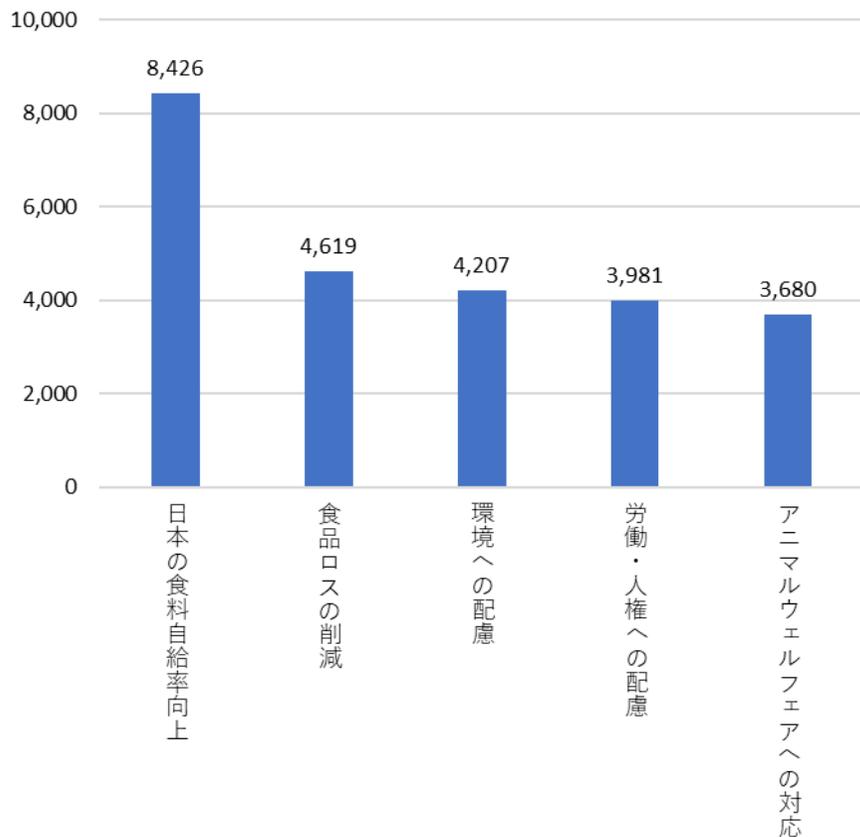


出所：日本総研作成

社会課題に配慮した食の市場性

- 「日本の食料自給率向上」に関する生活者関心が最も高く、約8,400億円の潜在市場が見込める。
- また重複も考慮した上で、**社会課題に配慮した総額では約1兆円もの規模**になると試算。これは昨年度の試算と同等額であり、改めてこの程度の潜在市場が存在することが確認された。

“社会課題に配慮した食”の付加価値総額の試算

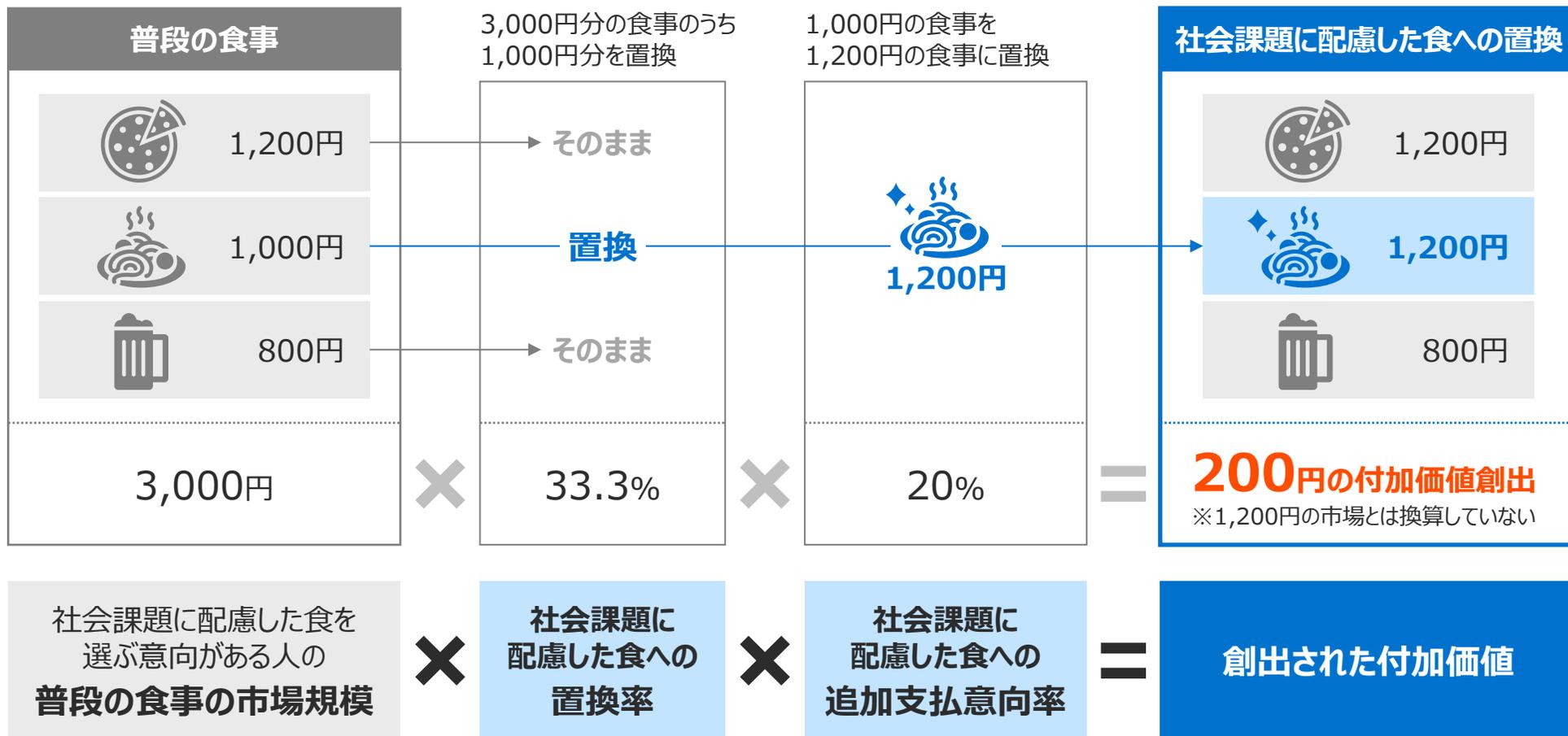


重複も考慮すると全体でおよそ1兆円程度の市場と推計される

出所：日本総研作成

【参考】社会課題に配慮した食が生み出す付加価値算出の考え方

- 社会課題に配慮した食を選択する意向がある生活者の「普段の食事の市場規模」をベースに置換意向割合と追加支払意向割合を掛け合わせることで算出しました。



出所：日本総研作成

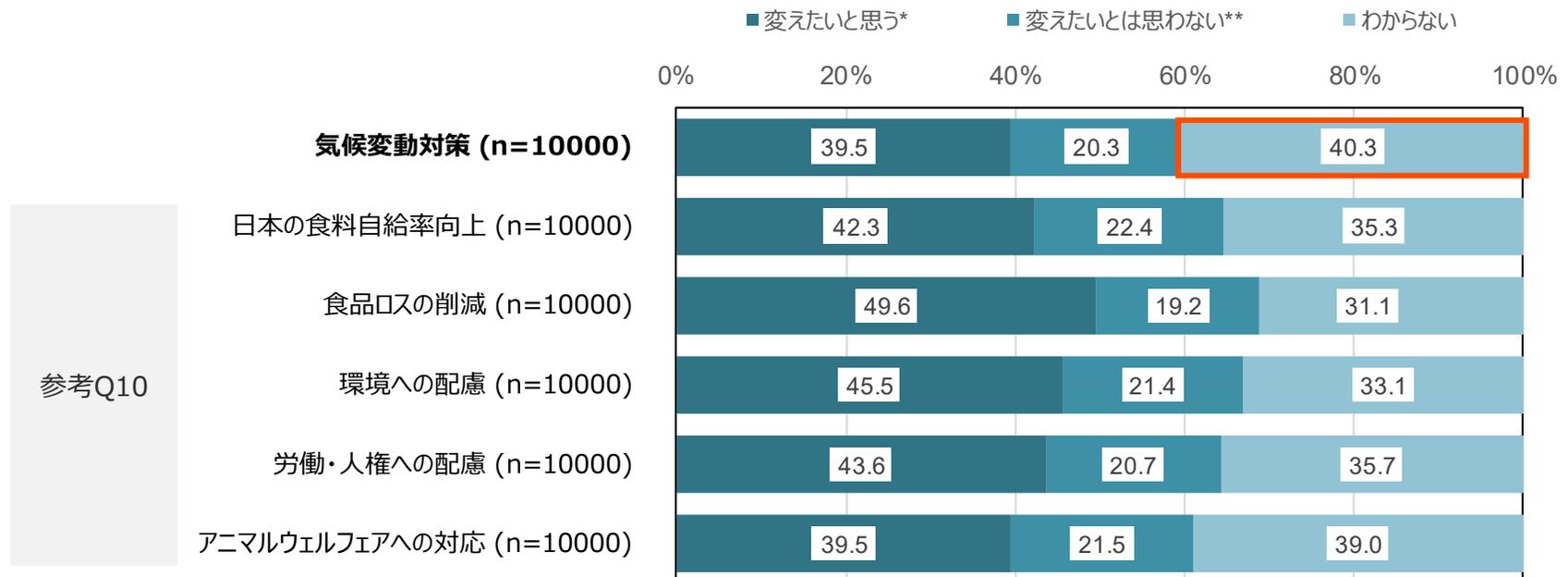
“気候変動適応”に対する生活者の意識はまだ高くない

- 他の社会課題と比較して「わからない」とする回答が多く、自分事として捉えられていない生活者が多い。

気候変動に伴う、農産物の品質低下に対するの対応策に“取り組んでいる”ものへの置換意向

Q17. 普段の食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）について、気候変動（温暖化）に伴う、農産物の品質低下に対するの対応策について“取り組んでいる”ものがあつた場合、どう思いますか。選ぶ対象のものの値段といった他の条件は同一という前提で、お答えください。

参考) Q10. 普段の食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）について、次の社会課題について“取り組んでいる”ものがあつた場合、どう思いますか。選ぶ対象のものの味・値段といった他の条件は同一という前提で、お答えください。（単回答）



出所：日本総研作成

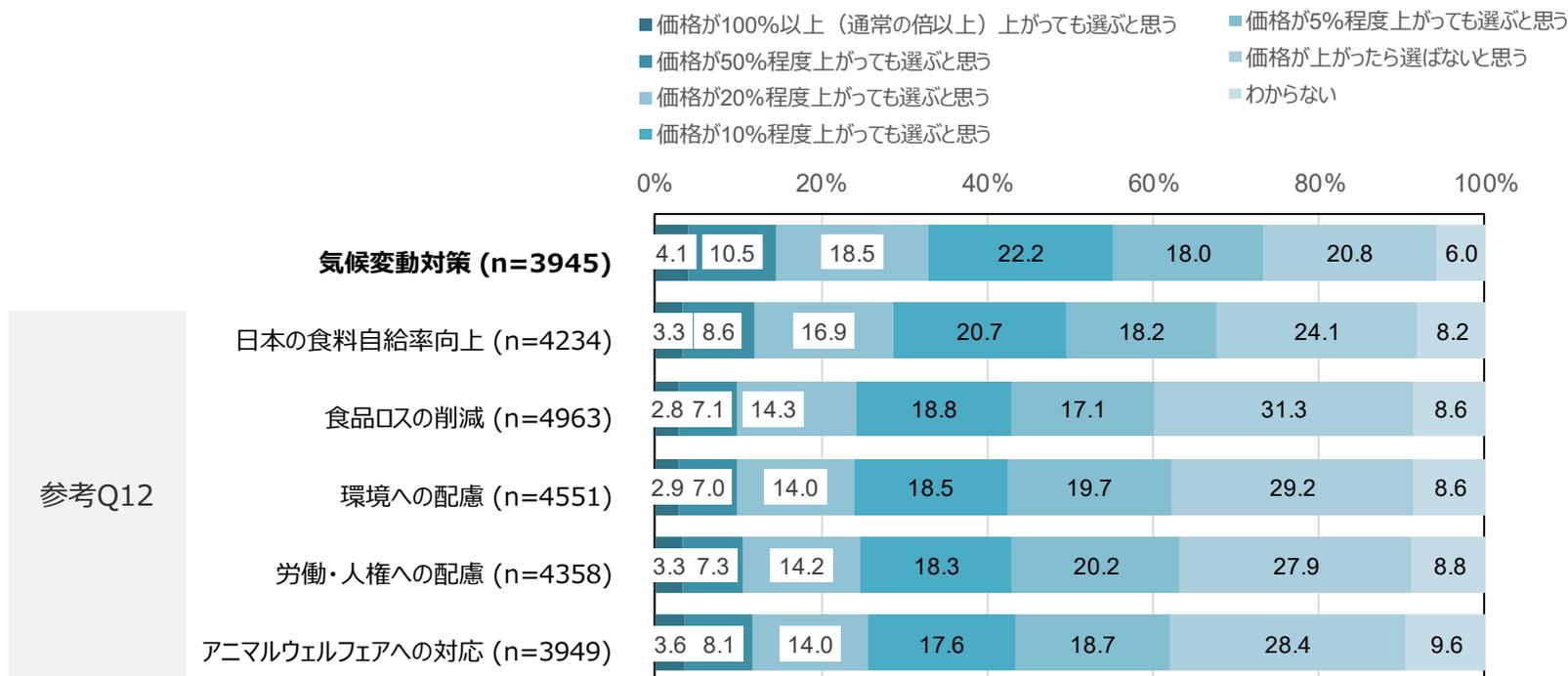
“気候変動適応”に関心がある層の思いは強く、市場ポテンシャルは高い

- 10%程度の値上がりまで許容する生活者が半数以上存在している。
- 他の社会課題と比較して生活者の価格許容度が高く、認知が進んだ際の市場ポテンシャルが期待できる。

気候変動に伴う、農産物の品質低下に対する対応策に“取り組んでいる”ものへの価格許容度

Q18. 普段の食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）を選ぶにあたって、気候変動（温暖化）に伴う、農産物の品質低下に対する対応策に“取り組んでいる”農産物、“取り組んでいる”農産物を使用している食品や外食、と分かった場合、どの様に思いますか。※取り組んでいないものは味が今より劣る、取り組んでいるものは現状維持という前提で、お答えください。

参考) Q12. 普段の食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）を選ぶにあたって、次の社会課題について“取り組んでいる”ものと分かった場合、どの様に思いますか。価格以外の他の条件は同一という前提で、お答えください。（単回答）

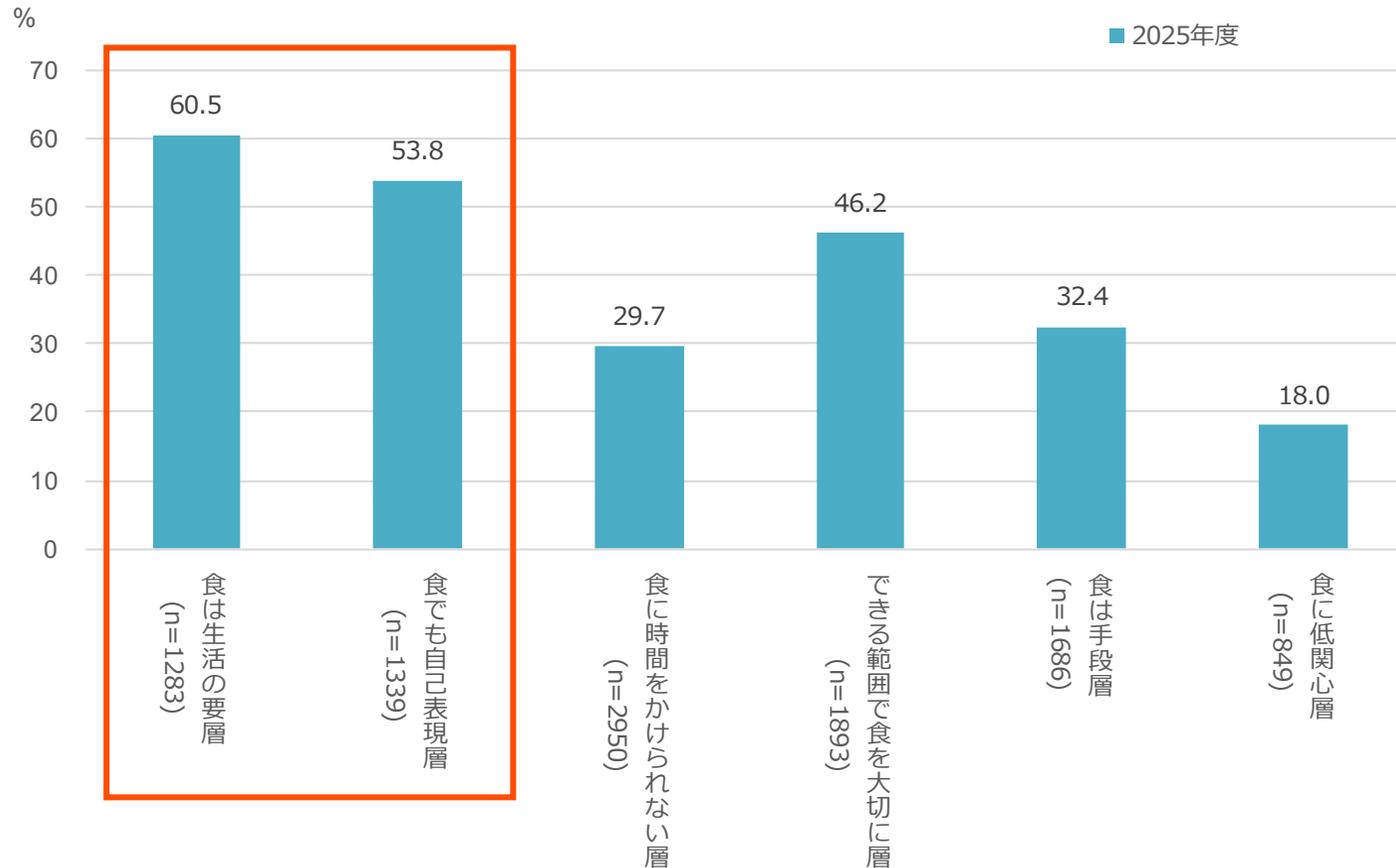


出所：日本総研作成

“気候変動適応”に関心を示す層

- 「食は生活の要層」「食でも自己表現層」で高く、特に「食は生活の要層」では60%が置き換えたいと回答。
- 本市場が特定の熱量の高い層に支えられていることが分かる。

生活者セグメント別の「気候変動に伴う、農産物の品質低下の対応策に取り組んだ食」への置換意向



出所：日本総研作成

【参考】セグメント詳細 | 食は生活の要層 (全体の13%)

- プロフィールの特徴から、食に気配りができる余裕のある、子育て後の母親が多い。
- 「食で体はできている」「食で社会貢献」などの因子が高く、例えば「添加物が入っていない食品を選ぶ」は9割超。社会課題に取り組んでいる食品へのスイッチ意向も高い傾向。

記載なし：n=1,283 (全体 n=10,000)

プロフィール

女性50・60代、専業主婦、夫婦2人世帯、社会人などの子どもがいる割合が高い。また、世帯年収は高めの傾向。

性年代 女性50・60代 職業「専業主婦」
42.2% (全体：23.2%) **21.9%** (全体：10.9%)

家族構成「既婚・子あり」 「子供が社会人など」
48.6% (全体：39.1%) **36.1%** (全体：30.4%)

世帯構成「夫婦2人世帯」
34.2% (全体：21.7%)

世帯年収 1,000万円以上 特に影響を受ける情報源* 1位
 「家族や友人などよく知る人からの情報」
14.6% (全体：10.1%) **20.4%** (全体：13.5%)

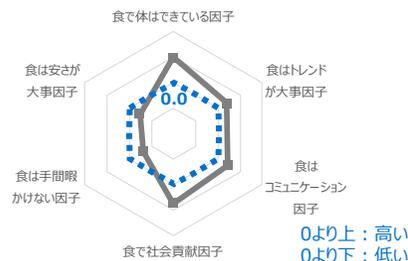
“食”に関連する社会課題の認知度が高い。
 知っている計
 「日本の食料自給率向上」 「アニマルウェルフェアへの対応」
93.0% (全体：79.6%) **60.9%** (全体：43.8%)

* 食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）について聴取
 全体に比べて有意に高い数値を緑、低い数値を橙、差がない数値を黒（95%信頼）

食に対する価値観

「食で体はできている」「食で社会貢献」が高い傾向。
 「食に手間暇かけない」「食は安さが大事」が低い傾向。

価値観の因子得点



<傾向を表す具体的な調査結果>

「食品を選ぶ時、原材料を必ず確認する」あてはまる計
89.0% (全体：49.6%)

「添加物が入っていない食品を選ぶ」あてはまる計
91.4% (全体：42.9%)

「料理をするなら鍋に入れるだけなど簡単なものに限る」あてはまる計
27.6% (全体：53.7%)

社会課題に“取り組んでいる”ものがあつた場合の対応

食品や外食を選ぶにあつた社会課題に“取り組んでいる”ものがあつて、「変えたいと思う」**

「日本の食料自給率向上」 「アニマルウェルフェアへの対応」
65.5% (全体：42.3%) **58.8%** (全体：39.5%)

食品や外食を選ぶにあつた社会課題に“取り組んでいる”ものがあつて、価格が20%程度以上上がっても選ぶと思う**

「日本の食料自給率向上」 「アニマルウェルフェアへの対応」
40.8% (全体：28.8%) **35.9%** (全体：25.7%)

日本の食料自給率向上：n=84 (全体 n=4,234)
 アニマルウェルフェアへの対応：n=75 (全体 n=3,949)

** 「変えたいと思う」かどうかは味・値段といった他の条件は同一という前提、許容する価格の程度は価格以外の他の条件は同一という前提で聴取

出所：日本総研作成

【参考】セグメント詳細 | 食でも自己表現層（全体の13%）

- 生活に余裕がある大学卒の若者が多い。「食はトレンドが大事」「食は社会貢献」が高い点に特徴がみられ、例えば「新しい食品や外食先を試す」「フェアトレード製品を選ぶ」が高い。
- 社会課題の認知は言葉のみ知っている割合が高く、社会課題をトレンドとして重視している可能性もある。

記載なし：n=1,339（全体 n=10,000）

プロフィール

18～29歳、大学卒、未婚もしくは幼児子どもありの割合が高い。また、世帯年収は高めの傾向。特に影響を受ける情報源はSNS。

年代 18～29歳	最終学歴「大学」
30.5% （全体：16.9%）	54.4% （全体：45.7%）
婚姻状況「未婚・子なし」	子どもあり 子どもの年齢「幼児」
40.9% （全体：36.7%）	21.7% （全体：12.5%）
世帯年収 500万円以上	特に影響を受ける情報源* 1位
48.8% （全体：40.0%）	「SNS（X、Instagram、YouTube、TikTokなど）の投稿」
	17.4% （全体：13.9%）

“食”に関連する社会課題は言葉のみ知っている割合が高い。「意味は知らないが言葉は知っている」

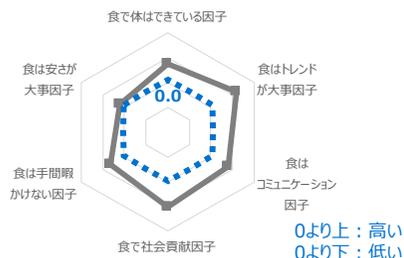
「日本の食料自給率向上」	「アニマルウェルフェアへの対応」
41.0% （全体：36.5%）	35.6% （全体：27.7%）

* 食品・飲料や外食（宅配サービスを含む）について聴取
全体に比べて有意に高い数値を緑、低い数値を橙、差がない数値を黒（95%信頼）

食に対する価値観

「食はトレンドが大事」「食で社会貢献」「食はコミュニケーション」「食は手間暇かけない」が高い傾向。

価値観の因子得点



<傾向を表す具体的な調査結果>

「新しい食品や外食先を試す」あてはまる計	78.5% （全体：34.7%）
「フェアトレード製品を選ぶ」あてはまる計	60.0% （全体：18.8%）
「何を食べるかよりも誰と食べるかが大事だ」あてはまる計	78.6% （全体：47.7%）

社会課題に“取り組んでいる”ものがあつた場合の対応

食品や外食を選ぶにあつた社会課題に“取り組んでいる”ものがあつて、「変えたいと思う」**	
「日本の食料自給率向上」	「アニマルウェルフェアへの対応」
56.5% （全体：42.3%）	55.1% （全体：39.5%）
食品や外食を選ぶにあつた社会課題に“取り組んでいる”ものがあつて、価格が20%程度以上上がっても選ぶと思う計**	
「日本の食料自給率向上」	「アニマルウェルフェアへの対応」
41.1% （全体：28.8%）	35.2% （全体：25.7%）

日本の食料自給率向上：n=756（全体 n=4,234）
アニマルウェルフェアへの対応：n=738（全体 n=3,949）

** 「変えたいと思う」かどうかは味・値段といった他の条件は同一という前提、許容する価格の程度は価格以外の他の条件は同一という前提で聴取

出所：日本総研作成

普及にむけて、社会価値と経済価値を両立させた取り組み

- 紙ストローは従来のプラスチックストローと比較して環境負荷が低減されることから企業での採用が進んだが、不便・不味になるといった理由から消費者に受け入れられず、廃止が相次いでいる。
- 食農産業においては特に安心・安全や味、利便性といった食の基本的な価値との両立が求められる傾向が強い。

生活者のサステナビリティに関する取り組みへの反応

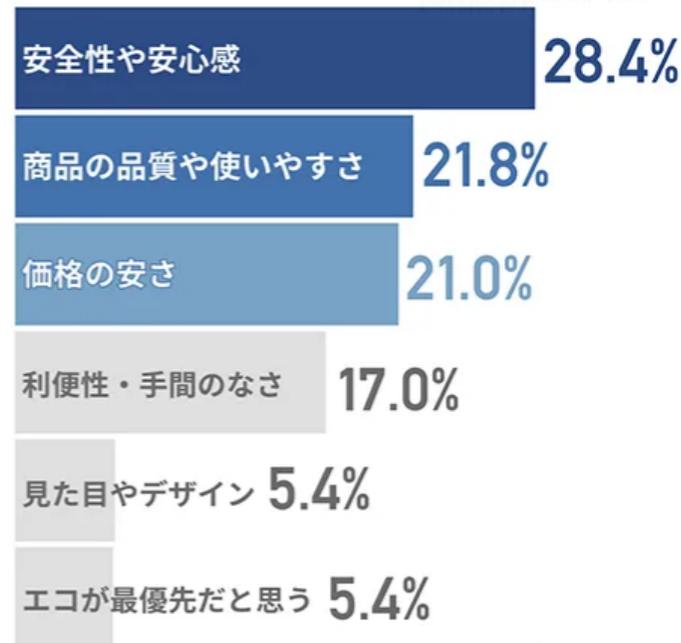
食におけるサステナビリティへの取り組みが生活者に受け入れられるためには、**利便性や味など、食の持つ基本的な価値が担保されていること**が前提

村上：象徴的なのが紙ストローです。導入当初は多くのお客様から共感の声をいただきましたが、長時間飲用いただくとふやけやすく、飲み心地の点でさまざまなご意見をいただくようになり、現在は生分解性のバイオマス素材に切り替えました。この経験から、環境価値だけで商品を選んでいただくことの難しさを痛感しました。現在

※日本総研 広報誌「Think&DO」 WINTER 2026 No.4
https://www.jri.co.jp/company/think-and-do/2026/detail/20260108_004/
「『サステナ=コスト』を超える食の新循環」
スターバックスコーヒージャパン株式会社サプライチェーンマネジメント本部 本部長
村上様 座談会インタビューより抜粋

企業のサステナビリティへの取り組みで「エコよりも優先してほしい」と感じることを1つ選んでください

※全7項目中上位6項目を抜粋



(n=1,006人)

引用：株式会社パイプライン
「[企業のサステナビリティへの取り組みに対する消費者の理解]に関する調査」
<https://prtmes.jp/main/html/rd/p/000000007.000014135.html>

社会価値と経済価値の両立事例 | 背景：有機農業・気候変動による収量低下の危機

- 欧州では化学肥料は環境負荷が高いことから有機農業を推進しているが慣行農業と比較して収量は低下する。
- また、直近の気候変動による作物の影響も大きく、総じて収量低下が深刻な課題となっている。

欧州における農産物の収量低下の背景

有機農業と慣行農業の収量比較

A key issue in the debate on the contribution of organic agriculture to the future of world agriculture is whether organic agriculture can produce sufficient food to feed the world. Comparisons of organic and conventional yields play a central role in this debate. We therefore compiled and analyzed a meta-dataset of 362 published organic-conventional comparative crop yields. Our results show that organic yields of individual crops are on average 80% of conventional yields, but variation is substantial (standard deviation 21%).

※JRI翻訳

- 有機農業が世界農業の未来にどのように貢献するかをめぐる議論の重要な課題は、有機農業が世界を養うのに十分な食料を生産できるかどうかです。
- 有機収量と従来収量の比較はこの議論の中心的な役割を果たします。そこで、私たちは**362件の公開された有機・従来型比較作物収量のメタデータセットをまとめて解析**しました。
- 私たちの結果は、**個々の作物の有機収量は平均して従来収量の80%**ですが、変動は大きい(標準偏差21%)であることを示しています。

欧州の気候変動による作物への影響

The latest update of the CDI, including the first ten days of August 2022, points to 47% of Europe being in warning conditions and 17% in alert conditions (Fig. 1). Soil moisture and vegetation stress are both severely affected. Drought hazard has been increasing, especially in: Italy, Spain, Portugal, France, Germany, the Netherlands, Belgium, Luxembourg, Romania, Hungary, northern Serbia, Ukraine, Moldova, Ireland and United Kingdom. The rest of Europe, already affected by drought, maintains stable severely dry conditions.

※JRI翻訳

- 2022年8月の10日間を含む最新のCDI（複合干ばつ指標）の更新によると、**ヨーロッパの47%が「警戒」状態、17%が「警報」状態**にあることが示されています。土壌水分と植生ストレスはいずれも深刻な影響を受けています。
- 干ばつリスクは特に以下の国・地域で増加している：イタリア、スペイン、ポルトガル、フランス、ドイツ、オランダ、ベルギー、ルクセンブルク、ルーマニア、ハンガリー、セルビア北部、ウクライナ、モルドバ、アイルランド、イギリス
- すでに干ばつの影響を受けているヨーロッパのその他の地域でも、深刻な乾燥状態が安定的に継続しています。

左引用：T de Ponti「The crop yield gap between organic and conventional agriculture」

右引用：GDO「Drought in Europe August 2022」<https://publications.jrc.ec.europa.eu/repository/handle/JRC130493>

社会価値と経済価値の両立事例 | 気候変動への一手「バイオスティミュラント」の効果

- バイオスティミュラントは、高温、乾燥、日照不足、塩害といった非生物的ストレスの低減をはじめ、植物の代謝効率を上げることによる品質向上、栄養吸収の促進といった機能を持つ農業資材。
- バイオスティミュラントは**全作物平均で17.9%の収量増効果**がある。また、**作物が本来有する味のポテンシャルを引き出す可能性**も期待されている。

社会価値（肥料削減）と経済価値（気候変動適応+収量増加+美味しさ）を両立させるバイオスティミュラント

欧州バイオスティミュラント産業協議会（EBIC）によるバイオスティミュラントの定義

● バイオスティミュラントの製品範囲

作物の生理学的プロセスを制御・強化するために、**植物または土壌に施用される化合物、物質および他の製品の多様な製剤**が含まれる。

BSは、**作物の活力、収量、品質および収穫後の保存性を改善するために、栄養素とは異なる経路を通じて植物生理に作用**する。

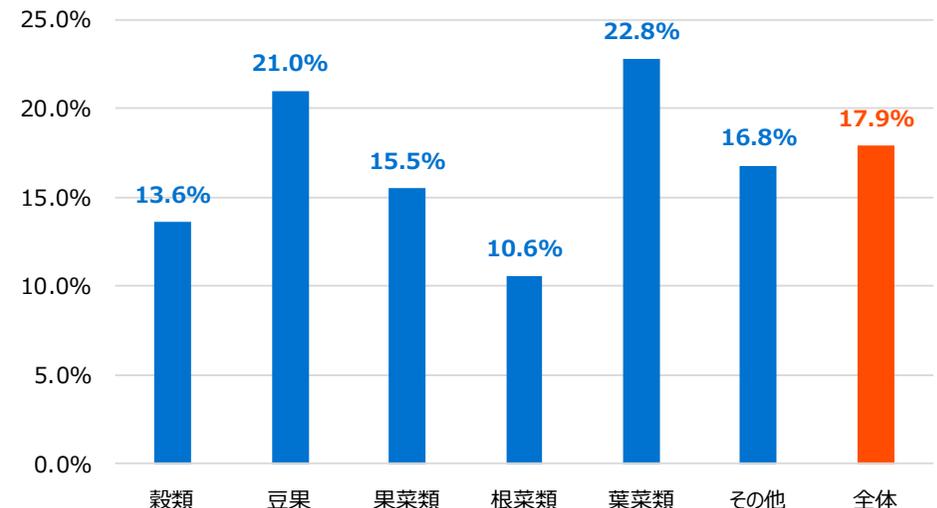
● バイオスティミュラントの効果

バイオスティミュラントは、種子の発芽から植物の成熟までの作物ライフサイクル全体にわたって次の方法で植物の成長および発育を促進する。

- **非生物的ストレスへの耐性を強化し、また回復**させる。
- **増収と作物の品質向上を促すために植物の代謝の効率を改善**する。
- 栄養の同化、転流、使用を促進する。
- 糖の含有量や色など、生産物の品質属性を高める。
- 植物の水バランスを制御、改善する。
- 土壌の特定の物理化学的性質を高め、補完的に土壌微生物の発育を促進する。

バイオスティミュラントの収量増効果

※世界の180の論文をメタアナリシス分析した結果

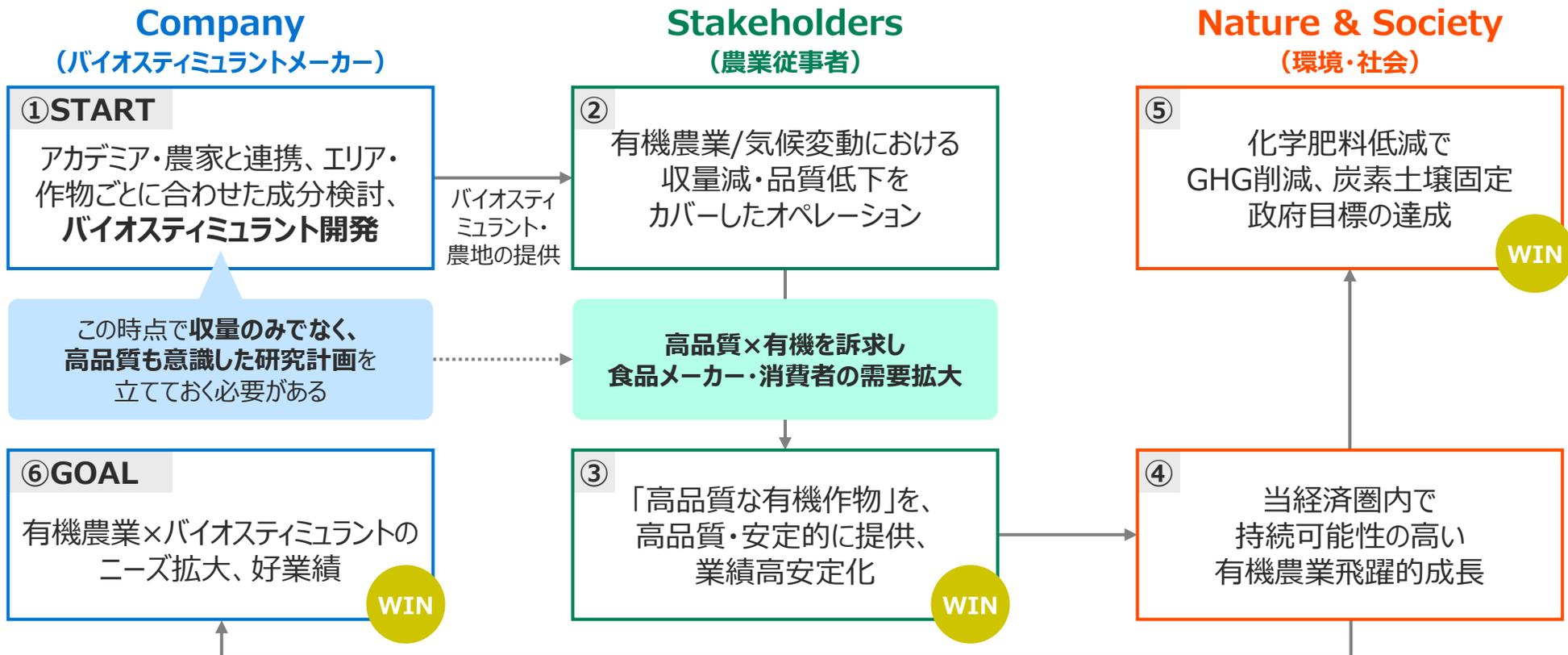


出所：EBIC「Function defines biostimulant products」、Jing Li「A Meta-Analysis of Biostimulant Yield Effectiveness in Field Trials」を基に日本総研作成

社会価値と経済価値の両立事例 | 食料システム全体での関係構築

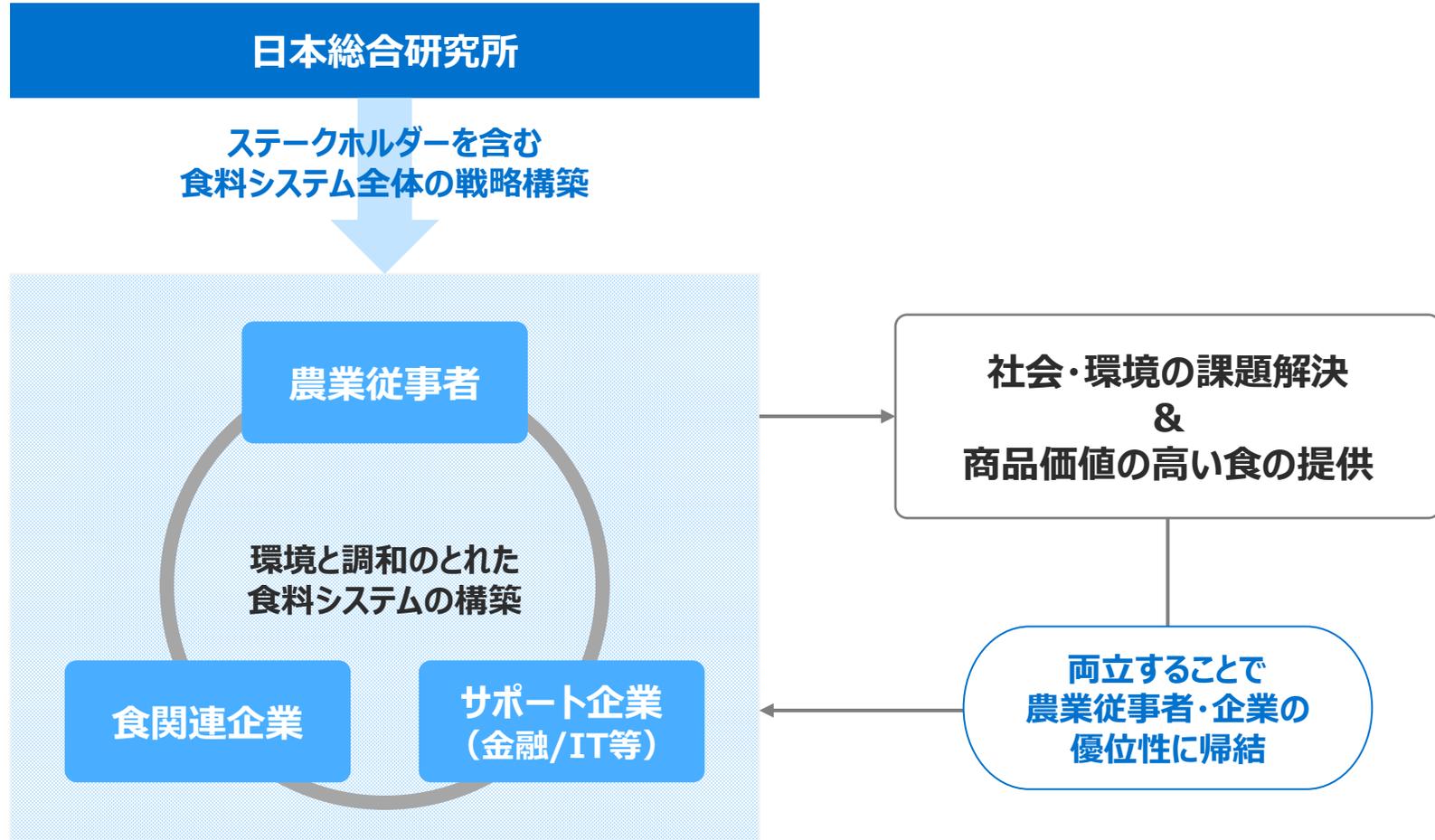
- 自社と社会のみでなく、ステークホルダーを含めた食料システム全体でWIN-WINの関係を構築することがポイント。
- バイオスティミュラントは、社会価値と経済価値を両立するための有力な選択肢の一つである。

バイオスティミュラントによる食料システム全体でのWIN-WIN関係構築



食料システム全体の戦略構築

- 環境と調和のとれた食料システムの構築にあたってはステークホルダーを含む食料システム全体での戦略を描き、“共創”を生み出すことが重要。



出所：日本総研作成

日本の食農産業の更なる発展に向けて

- 経済価値と社会価値を両立する食料システムは、世界的に需要が高まっている技術・ノウハウであり、日本の食農産業、食品企業、関連プレイヤーにとって輸出拡大等の発展に向けた重要な機会になると期待される。

国の輸出拡大目標

輸出重点品目		2024年実績	2030年目標
農産物		9,816 億円	3.6 兆円
畜産品	牛肉	648 億円	1,132 億円
	豚肉	24 億円	52 億円
	鶏肉	25 億円	44 億円
	鶏卵	71 億円	109 億円
	牛乳乳製品	305 億円	883 億円
果樹・野菜・穀物等	果樹（りんご）	201 億円	279 億円
	果樹（ぶどう）	59 億円	380 億円
	果樹（もも）	30 億円	180 億円
	果樹（かんきつ）	15 億円	130 億円
	果樹（かき・かき加工品）	11 億円	54 億円
	果樹（なし）	10 億円	100 億円
	野菜（いちご）	54 億円	253 億円
	野菜（かんしょ・かんしょ加工品、ながいも、たまねぎ等）	101 億円	309 億円
	米・バックご飯・加工米飯・米粉及び米粉製品	136 億円	922 億円
	茶	364 億円	810 億円
加工食品	切り花	16 億円	46 億円
	清涼飲料水	574 億円	2,876 億円
	菓子	409 億円	2,050 億円
	ソース混合調味料	669 億円	3,351 億円
	味噌・醤油	185 億円	926 億円
	清酒（日本酒）	435 億円	760 億円
ウイスキー	436 億円	750 億円	
本格焼酎・泡盛	17 億円	50 億円	

輸出重点品目		2024年実績	2030年目標
林産物		667 億円	1,660 億円
製材		74 億円	850 億円
合板		74 億円	115 億円
水産物		3,609 億円	1.1 兆円
ぶり		414 億円	736 億円
たい		69 億円	204 億円
ホタテ貝・ホタテ貝加工品		872 億円	1,385 億円
牡蠣・牡蠣加工品		62 億円	93 億円
真珠		412 億円	472 億円
錦鯉		72 億円	100 億円

合計（少額貨物を含む。） **15,071 億円** **5 兆円**

※ 果樹（なし）、ホタテ貝加工品、牡蠣・牡蠣加工品は、今回輸出重点品目に追加

「環境と調和のとれた食料システム」は
食品輸出の1つの大きな強みとなる

引用：農林水産省「輸出拡大等による「海外から稼ぐ力」の強化に向けた施策の展開方向」を基に日本総研赤粋等加工

<https://www.maff.go.jp/j/shokusan/export/progress/attach/pdf/index-42.pdf>

お問い合わせ

本資料に記載の内容を貴メディアに掲載される際は、事前に下記連絡先までご連絡ください。

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門

食農イノベーショングループ

部長/シニアマネジャー 関 健太郎
E-mail: seki.kentaro@jri.co.jp
Tel: 080-2586-1182 (直通)

マーケティング部

富永 友香里
E-mail: tominaga.yukari@jri.co.jp
Tel: 080-9431-1690 (直通)

株式会社
日本総合研究所

〒141-0022
東京都品川区東五反田2丁目18番1号 大崎フォレストビルディング

〒550-0001
大阪市西区土佐堀2丁目2番4号 土佐堀ダイビル

本資料の著作権は株式会社日本総合研究所に帰属します。